

ジェンダー平等に向けての情報通信技術の変革

Gillian M. Marcelle

2000年5月

Gender in Development Monograph Series #9

【UNDP：本書は国連開発計画（UNDP）の著作物である。日本語訳についてUNDPは一切責任を負わない】

【訳者注：このモノグラフ・シリーズ No.9 には、著者紹介と UNDP によるこのシリーズの紹介がある。あわせて紹介する】。

著者について

Gillian Marcelle は、これまで 12 年間テレコミュニケーション・ICT 政策の分野で活動してきた。彼女は、大学人として、British Telecommunication と関連する民間部門において UK の Ofcom の調整者として、また、NGO、民間会社、国の政府、UNDP、UNIFEM、UN-ECA、ITU や UNU-INTECH をふくむ国際機関の諮問者として働いてきた。Ms. Marcelle は第 55 会期国連総会の準備過程で ICT と開発問題について国連に助言するハイレベルパネルのメンバーである。

Ms. Marcelle は、西インド諸島大学で経済研究者としての訓練を受け、ジョージワシントン大学から修士号を受けた。彼女は、現在、サセックス大学で博士号に向けて科学・技術政策を専攻している。ここで彼女は、研究の中心を、アフリカのテレコミュニケーション産業の企業における技術能力構築においている。彼女は、開発途上国の技術革新政策、テレコミュニケーションの自由化、ジェンダーと開発の問題に焦点をおいて、広く公表している。

1995 年の北京世界会議以降、Ms. Marcelle は ICT 部門でのジェンダー公正を進展させ、実施する点での行動的なリーダーの 1 人である。Ms. Marcelle はアフリカ情報社会ジェンダー・ワーキンググループ (AISGWG) の座長と、ジェンダー問題に関する ITU タスク・フォースの副座長である。

このシリーズについて

女性と男性の生活、行う労働、受け取る所得、与えられる役割、分かち合う関係は、すべて、女性と男性に差をつけて扱う社会的規範と伝統によって形作られている。まさに、われわれはジェンダーが問題になる世界に住んでいる。そういった規範や伝統、そしてそれを支える考えはまた、法律、制度、そして家族や職の市場といった経済的・社会的構造にはっきりと表れている。しかし、ジェンダー化した責任や社会への参加の報酬は、女性と男性で違うだけでなく、通常は不公平である。UNDP の 1995 年の『人間開発報告』が雄弁な目撃者となっており、この結果は、女性の継続的な経済的・政治的周辺化である。ジェンダー差が、この周辺化という現実を作り出すために展開する仕方を理解することは、不公平と不平等に取り組む努力を成功させるためには必要である。この「開発におけるジェンダー」シリーズは、この理解の過程に寄与することを意図している。

今日の世界のジェンダー化された現実を分析する中で、このシリーズは、著者たちの研究が、女性と男性の生活の経験とマクロレベルの政治的・経済的構造とを結びつけて、その生活に立ち入ることを促している。この政治的・経済的構造は、著者たちの理論と実践の発展に特に役立つことが多いのである。このモノグラフは、貧困、居住、ガバナンスや

技術といった重要問題への国際的および各国の対応の複雑さと多様性を反映しているが、女性と男性の行動の形およびそれら問題からの影響の受け方の違いをジェンダーが決定している形を分析する点での共通性を提供している。

この分析は、不公平と不平等のジェンダー化された基盤は強く浸透していることを暴露する。しかし、このモノグラフが明らかにするように、ジェンダーの概念はまた、社会的・経済的変化に向けての触媒を提供できる。もし女性と男性に帰せられている異なった役割や責任が社会的に構成されているなら、定義によって、それらは、社会、すなわち我々が変えることがありうるのである。ジェンダーの形成のされ方の理解は、女性と男性が連帯する異なった形を描く余地をつくりだす。

ジェンダーと開発問題に取り組んでいる指導的な研究者や実践家からの委託によって、モノグラフの各々は、著者自身の専門性と経験とによって形作られた特別な見地を反映している。こういった多様性は、どんな意義ある対話—これをこのシリーズは促そうとしているのだが—にとって不可欠である。しかし、このモノグラフの声の多元性はすべて、人間開発にジェンダー視角を導入することの必要性和、女性と男性の共存という本性が我々の力で変革できる範囲内にあることを認識する必要性和を論じている。

Aster Zaoudeé

UNDP 開発におけるジェンダー計画 manager

(2004年12月国連開発計画(UNDP)開発政策局ジェンダー上級顧問)

目次

要約

序

ジェンダーと情報通信技術：持続可能な人間開発との連携
ICT と開発領域でのジェンダー正義：変革に参加すること

第1節 ICTs の急速な普及と相異なる影響

ICT 部門の特徴

大きな違い

有効なサイクル (Virtuous Cycle) と積極的影響

違いの問題

第2節 ICTs の急速な普及の影響：ジェンダー分析に向けて

ICT の普及に対する社会関係的枠組みの適用

ICTs の急速な普及のジェンダー関係への影響

- ICT 企業内の男性と女性の間での権力の配分
- ジェンダーバイアスの運び手としての ICT 市場
- ICT とジェンダー平等への既存の障壁の相互関係
- マクロ経済的次元：グローバリゼーション
- 個人、世帯、地域社会レベルでの影響

ジェンダー関係の政治的調整

- 意思決定への女性のかぎられた参加
- クラウディングアウト効果

第3節 ICT 領域でのジェンダー関係の変革：前進と課題

女性の地位向上の道具としての ICT

- 世界的女性運動の中での組織化
- ジェンダーに関連する情報の収集と配布
- 女性の人権を監視し保護する
- 民間および専門的コミュニケーションの手ごろな手段の提供
- 世界の生産システムへの女性の統合

ジェンダー、ICTs と持続可能な人間開発についてのアイデア

世界的 ICT 部門での実践

行動に向けての勧告

各国政府

多角的開発機関とドナー

民間部門の組織

市民社会組織

文献

資源

付録

ノート

要約

第1節 ICTsの急速な普及と異なる影響

第1節は、変革に向けての主唱戦略の枠組みづくりに向けた必要な背景情報を示しながら、この論文の脈絡を示す。それは、ICTsは、その経済的、社会的、政治的構造と過程への影響を通じて、人間開発に貢献することができることを示す。

技術的革新と他の促進要因が、どのように急速な普及を創り出し、これがひろがって社会に影響しているかについての概観が示される。これらの結果は標準化されていない。すなわち、それらは、異なる位置でその方向と程度において違いを持つ。世界的なICT部門の規模の増加と重要性を促進してきた条件は、OECD諸国の構造とそれらが機能する仕方に内在的なものである。例えば、ICTの中心的技術における技術的革新は、研究と開発への民間投資を必要としてきた。すなわち、世界のICT産業の企業規模は増大しつつあり、市場は著しく集中しつつある。これらと他の要因が、それらのより豊かな諸国では過去20年以上にわたって「有効なサイクル(virtuous cycle)」を創り上げ、急速なICTの普及を刺激し、支えてきた。

開発途上世界では、ICTsが積極的影響を持つことができる前に、幾つかの抑制的特徴が克服されなければならない。世界的ICT産業の成長と拡大は、開発途上諸国のニーズとは必ずしも連携してはいない。さらに、標準的なICTの適用とインフラストラクチャへの需要を人工的に刺激すること—あるいは、消費者の小さなエリート・グループの経験に基づいた福祉の改善への要求をすることによって、ICTsの利益ある影響を複製することを試みる政策や計画は、それら諸国においてICT部門が一層発展するための有効なガイドではない。適応、地方的な革新システムとの同調、そして開発目標との調整を強調するアプローチが、人間開発への持続的な積極的影響の点での結果をもたらす可能性がより大きい。開発政策やICT開発へのそういったアプローチを促進することが、この部門のジェンダー平等の目標と密接に連携する。というのは、開発途上諸国の女性は、ICT部門を拡大する際のエリート主義的展開を支持にする戦略によって、不利におかれる可能性が高いからである。

第2節 ICTsの急速な普及の影響：ジェンダー分析に向けて

第2節は、社会関係アプローチに基づくジェンダー分析が、ICTsの急速な普及によって作り出される影響の理解に、どのように貢献できるかを示す。それは、この部門内のジェンダー関係と、ジェンダー関係へのICTsの普及の影響とに焦点をあてることによって、異なる影響についての論議を盛り上げ、拡張する。

第 2 節の心配な結論は、開発途上国の多くの女性にとっての課題は、周辺化という二重の負担を克服することである。というのは、現在構成されている ICT 部門は、男女間の権力の不均衡および SHD 目的への関心の欠如と結びついた伝統的価値に支配されているからである。ICT が普及することになった企業、市場および制度的脈絡の中では、権力関係は女性を歓迎せず、ジェンダー平等と SHD の関心を示しているわずかのグループは周辺化され、低い地位をしめ、わずかしき正当性を持ってないように見える。これに加えて、ICT の領域での実践や姿勢を支配している主要なイデオロギーは、女性のそれをふくめて、人間の福利よりも利益を優先している。これが変化しなければ、ICTs の急速な変化は、世界の大半で、ジェンダー平等や SHD への貢献は少ないだろう。

この節の分析が示すところでは、ICT 部門での意思決定のための条件は、変革を十分には予告してはいない。この部門の生産と規制における意思決定への参加は限られており、権力の不均衡を再調整する余地は非常に小さい。

第 3 節 ICT 領域でのジェンダー関係の変革：前進と課題

第 3 節は、SHD とジェンダー正義に向けて ICTs を変革する努力をふりかえる。それは、これまでの殆ど前進は、女性のエンパワーメントを促進するための ICT の使用中で生み出されたが、他の介入は遅れていることを報告している。ICT を実際的で戦略的な目的を達成する道具として利用することに加えて、ジェンダーと開発のコミュニティは ICTs と開発の全領域についての批判を打ち出すことにさらに積極的でなければならないことを論じている。この作業は、ICTs、女性のエンパワーメントと SHD の間の関係についてのアイデア、研究と分析を発展させるものであろう。ジェンダーと開発の思想家と実践家が遂行してきた研究が報告される。

ICT 産業の実践を、特に、権力の再配分、既存のジェンダー関係の変更、この部門の目標と SHD の目的との連携との欠如との関連で、変えるための介入もまた必要である。多様な地域での、多くの個人、女性組織、アカデミーの機関や開発機関が、SHD を促進するための道具として ICTs を使用し、ICTs と開発のアイデアに貢献し、ICT 産業内の実践を取り上げてきた。しかしながら、これらの努力は、なお初期の段階にある。これらは、ICT 産業自体によって、そして NGO と国際開発機関によって大きく強化される必要がある。

この小論は、行動に向けての示唆と、政策的主張の出所と文献のリストとで結論とされる。

序

ジェンダーと情報通信技術：持続的人間開発との連携

この小論の目的は、情報通信コミュニケーション技術 (ICTs) が、持続的人間開発 (SHDs) と、特にそのジェンダー平等と女性のエンパワーメント目標に、どのように貢献できるかを検討することである。それは、この結果が自動的なものでも不可避的なものでもないことを示す。反対に、ICTs が開発され、利用されてきた仕方に固有の諸要因は、SHD とジェンダー平等目的の達成を脅かす。したがって、開発の思想家や実践家が、彼らが特定のジェンダー問題で作業しているかあるいはもっと一般的な開発問題で作業しているかにかかわらず、ICTs の生産、利用および急速な普及を形づくっている技術的および制度的変化を理解することが重要である。この小論は、この理解に貢献することを意図している。

すべての技術革新や技術変化と同じように、ICTs の急速な普及は、社会における諸要因の影響を受けている。したがってそれは、それらの技術が、社会的、政治的、経済的力と絡み合っている仕方に焦点をあてることによって、最も良く理解できる。この普及を生み、そこからの結果を変えている条件は何かを理解するためには、特定の社会的、経済的、制度的、文化的脈絡の中で予想される影響を位置づけることが重要である¹。そういった分析は、科学技術システムのフェミニスト的分析と具合よく合致するが、技術の拡大に関して通常とられているもっと決定論的な立場の外部にある²。

ICT 産物とサービスの普及がめざましいペースで起こってきたことは疑いがない。この普及とともに、無批判的に「世界情報社会 Global Information Society」の登場を告知したり、もし政府と市民が、広いデジタルな情報ハイウェイ (information highway) に乗りさえすれば、普遍的な恩恵を受けることを予測したりする支援材料の増大がある³。この誇大な宣伝のあるものは、特定の地域社会への、そして特に背景への変化の影響を研究することによって、また影響の違いについての注意深い話を作り出すことによって、反響の過程を助ける思想家や推進者としては、後退しつつある⁴。技術の普及についての楽観的分析とより批判的な分析との間の緊張は ICTs に限らない。対抗的な意見の声は、技術の普及のペースに立ち遅れ、積極的評価よりも影響が少ないことが多い⁵。

¹ MacKenzie and Wajcman 1985

² Toffler 1980, Zuboff 1988, および Bond 1997

³ Negroponce 1995, I-Ways 1996

⁴ Mitter 1995, UNESCO 1996, Mansell & When 1997, Valantin 1997, UNDP 1999

⁵ Hammelink 1997

無批判的な分析の多くは、ICTsの普及を、構造的、制度的脈絡の中で検討していないし、技術的過程を国際的経済構造やそれが機能する仕方の変化とも関連付けてこなかった。20世紀の最後の10年間に、グローバリゼーションの過程は、国、経済そして人々の間の経済的、政治的、および文化的関係を大きく変化させた。この過程に本来的な変化は、積極的でないことは疑いない。ICTsは、グローバリゼーションの分析において因果的意味を持つ以上のものである。というのは、国際経済構造における移行とその作用の仕方が、多くの形で、ICTsへの需要を生み出し、逆にICTの革新によって影響を受けているからである。これらのつながりがあるので、ICTsの急速な普及がジェンダー関係とジェンダー平等に与える影響を研究するときには、構造的変化についての広い考察をふくめることが重要なのである。

ICTと開発領域でのジェンダー正義：変革に参加すること

ICTsの急速な普及は、SHDとジェンダー平等にとって危険と機会の両方を創り出す。というのは、この普及に関係する主たる力は、自動的にSHD、ジェンダー平等および女性のエンパワーメントに向けて展開するものではないからである。したがって、ジェンダー正義に有利な結果をもたらすためには、多くのレベルで行動向けの複雑な介入が必要である。

この論文は、多面的な前線での介入をふくむ課題を主唱するものである。ICTの生産と使用をSHD目的に向けさせる行動と、変革されたICT部門がジェンダー平等目的をふくむことを保証する介入との両方が必要である。究極の目的は、ICT部門の中でジェンダー平等があることを保証し、またICTsの普及がジェンダー関係の積極的変化に貢献することを保証することである。やがてわかるように、これらの目的を達成するためには、ICT部門の変革がないまま、そこへ女性を統合することではなく、ICT部門の変革が求められる。

Jahanは1995年に、ジェンダー平等問題を、既存のパラダイムや規則の集まりに統合することを狙ったジェンダー・メインストリーミング努力と、課題自体を変え、新しい目的と関与の規則を打ち立てることを狙うジェンダー・メインストリーミング努力との有効な区別をした。ICT領域に大規模な変革をもたらすという新しい課題が必要なのは、既存の課題は、SHDもジェンダー平等も支持していないからである。さらに、ICT部門のジェンダー正義の課題は、単に女性の参加のレベルを高める以上のものでなければならない。この分野で活動しているジェンダー正義の主唱者は、(a)ICT界の変革に貢献して、その課題と実践が、SHD目的を支援するようにし、そして(b)ジェンダー平等と女性のエンパワーメントが、ICTの開発、生産および普及の過程の中心的目的に含まれることを保証するようにすべきである。

これは幾つかの理由で人をたじろかせる課題である。ICTの環境は、技術的には厳しく、専門的な技能と知識を必要とする。それは、歴史的には男性が支配してきており、動きの早い技術と分散的な意思決定構造とむすびついている。ICT技術は普及しており、重要性

を増している。主な生産者は、公衆の利害問題によってではなく、利益動機によって動いており、この部門の影響力ある他の推進者は、生産者の行動を規制する正式の公的機関である。そういった制度的環境において効果的な戦略的介入をすることは、長期的な挑戦である。その困難性は、制度的な活動への一恐らくは戦術的に堅実ないくつかの撤退が生じた理由の説明になるかもしれない。

ICT 部門内でジェンダー正義を達成するためには、多くの難しい質問に対する回答が必要である。この小論は、この部門の急速な成長をもたらしたものの、この急速な成長によって生じた影響、そして世界の異なる部分で影響が異なる理由を論じる。この情報は、ICTs がジェンダー関係に与える影響とともに、この部門の成長が女性にいかにか影響したかを正確に評価する上で決定的に重要である。それはまた、ICTs が女性にますます恩恵を与え、SHD への大きな寄与となることを保証するためにこれまで取られてきた手段についての証拠を与え、一層の前進のための方向を示す。

この論文が、ジェンダーと他の SHD の問題で活動している開発実践家を鼓舞して、地方的な脈絡の下で、ICTs の使用と影響を検討し、積極的行動への道を示すことで、有効な道具であることが証明されることを期待したい。

第1節 ICTs の急速な普及と異なる影響

ジェンダー平等を ICT と開発領域に統合することは、スピードを増しつつある電車に追いつくことに似ている。スピードを増した電車は、人々を、富と福利が高められ改善されている目的地に連れて行くことを約束する。幾人かの女性はその電車に既に気持ちよく坐っているが、さらに多くの女性は駅に手を振りながら置き去りにされている。われわれは、それらの女性の乗客に対しても約束が果たされること、そして彼女たちがそうなれば、より多くの女性が電車に乗れることを保証する必要がある。もし実際に、電車が間違った方向に加速しているなら、われわれは、もっと良い運転者、異なる地図あるいは飛び降りる勇気を必要とする。

この節は、ICT 部門の制度と構造についての背景情報を与えることによって、この部門の変化に向けての主張戦略の枠組みづくりのための状況をうちだす。まず ICTs についての作業的定義からはじめて、世界的 ICT 部門の主な特徴と ICT の技術革新過程の特徴をまとめる。そして、ICT 部門の成長の規模と成長率についてのデータを示す。また、ICTs の普及のペースが世界の国の間で、そして地域内部で異なるという主張を支持する経験的証拠を提供する。これらの構造的差異が異なる影響をもたらすことが論じられる。

情報通信技術 (ICT) とは、情報を生産し、配布し、処理し、変形するために使われる商品、アプリケーションおよびサービスの複雑で異質な集まりからなる。それらは、テレコミュニケーション、テレビジョン、ラジオ放送、コンピュータのハードウェアとソフトウ

エア、コンピュータのサービス、電子的媒体（例えば、インターネット、電子メール、電子商業やコンピュータゲーム）といった多様な産業の生産物をふくむ。

ICT 部門の特徴

ICTs の急速な普及の結果として、この部門は、大きさ、規模、重要性を増加させている。ICT 部門の一部門である、テレコミュニケーション設備・サービス産業についての数字は、1990 年代後半に、その規模で 7480 億ドルと推定され、2000 年までに 1 兆ドルに成長すると予測されている。その規模で、テレコミュニケーションは、世界で、保健ケアと銀行について第三番目の産業である。この ICT 部門は、世界経済の最も成長の速い領域である知識部門の一部をなす。1980 年から 1994 年までの間に、国際貿易でのハイテク生産物のシェアは、12%から 24%に倍増した⁶。

ICT 商品とサービスの普及のペースは、多くの記録を作り出してきた。他の技術との比較によれば、裕福な諸国では、人口のかんりの部分に、ICT 商品とサービスがはるかに短時間で届いている。例えば、国際テレコミュニケーション連盟 (ITU:International Telecommunication Union) の開発部の報告によれば、1990~1998 年に、固定電話の年次の平均複合成長率は 6%であったのに対して、携帯電話は 52%、インターネット・ホストは 81%であった。これらの成長率が利用者数に伝播していくときには、数字は、さらに劇的な姿を示す。報告されている増加率では、ほんの数千の利用者を支えていた 213 のホストコンピュータからなるネットワークが、現在の 5600 万のインターネット・ホストと 1.9 億人の利用者という推定規模に拡大したのは、わずか 8 年間のことである。世界のネットワークと結びついている国の数も、1990 年の 20 以上から 1999 年の 200 以上に増加した⁷。

ICT 商品とサービスの生産における規模の経済は、供給者の集中をもたらした。この結果、権力を握り、規則を定める非常に少数のプレイヤーがこの部門を支配している。UNDP から委任された『人間開発報告書 1999』は「1995 年までに、世界のトップ 20 の情報通信会社が、1 兆ドル—イギリスの GDP に等しい—以上の連結収入をあげた」と述べている。テレコミュニケーション・コンピュータ産業での集中の度合いは、他の高度技術部門と比較しても異常に高い。1998 年にトップ 10 の会社がコンピュータ産業の総収入の 60%、テレコミュニケーションでの総額の途方もない 86%をおさえていた⁸。

大規模で支配的な多国籍 ICT 企業は、部品生産と労働力を多くの国で調達し、デザイン、研究開発 (R&D) と生産の他の戦略的で決定的な使命を集中化しながら、世界的基盤の上にその生産過程を組織している。この ICT 部門は、自身の生産物の集中的利用者であり、この部門の企業はまた、コンピュータを媒介した生産過程、情報を集中した配分・管理システムと知識の管理システム—このすべてが、洗練された情報技術商品とサービスの使用

⁶ Newsweek 1999

⁷ ITU 1999

⁸ UNDP, Human Development Report 1999,p.67

に基づく一においてもまたリーダーである。ICT 部門での組織構造と革新もまた、他の産業に対してペースを提供している。この結果、ICT 企業のアウトソーシング実践、供給者管理システム、および先鋭的な組織構成は、多くの裕福な国にわたって、最善の実践のモデルとして先導している。多くの ICT 企業は、生産過程と活動から見て、グローバリゼーションの指導的提案者になっている。

ICT 部門が、大規模な世界的プレイヤー、そして収入と株式評価額の急速な増加率を有して、国際的資本家の構造の重要な一部であることは疑いない。この部門の成長は、その生産とサービスが、数百万の個人と組織によって、その仕事とレジャーで消費され、使用されているからである。しかし、直ちに示されるように、この成長のペースと影響は、世界のすべての部分で同じなのではない。

巨大な違い

非常に速やかな普及率にもかかわらず、ICT 部門で起きている地理的拡大のペースは、遅く、不均等である。ICT 市場の成長の大部分は、豊かな国のものであるが、OECD 諸国の中でも成長率の違いがある。インターネット・ホストの分布の数字でみると、1999 年 7 月に、北アメリカとカナダが 65.3%で、これにヨーロッパが 22.4%でつぎ、オーストラリア、ニュージーランド、日本が 6.4%で後を追っている。他のすべての国は、インターネット・ホストでは 5.9%に過ぎない。これらの数字は、ほんのひとりの ICT アプリケーションについてのものであるが、それらはより広い傾向、すなわち世界の裕福な国でのいわゆる世界情報社会の集中、を表示している。

表 1 ICT の利用可能性

人間開発のレベル	1000 人あたり電話数	1000 人あたり TV 数	1000 人あたりパソコン数	1000 人あたりインターネット・ホスト数
高位	502	595	205	34.5
中位	54	182	7.2	0.24
低位	4	36	データなし	無視される数

出所 UNDP *Human Development Report 1999*, 表 1.3.p.53 を改造

所得レベル	1000 人あたりラジオ数	1000 人あたり TV 数	1000 人あたり電話主要線	1000 人あたり携帯電話数	1000 人あたりパソコン	1000 人あたりインターネット・ホスト数
高所得	1300	664	552	188	269.4	34.5
中所得	383	272	136	24	32.4	10.15
低所得	147	162	32	5	4.4	470.12

出所 World Bank, *World Development Report 1999/2000*, 表 19.pp.266-267 を組みかえ

ICTsの入手可能性と利用における不均等は、ICTsのSHDに向けての変革の分析の出発点である。裕福な国においては、ICTインフラストラクチュアは広くに及び、ICTアプリケーションは、ビジネス、政府、民間市民によって広く使用されている。富裕な国の人気のあるICTsは、電話、eメール、インターネット、電子商業、及びケーブルTVである。しかし、表1に示されているICTの利用可能性についての統計は、人間開発のレベルに違いがある国にわたって、ICTsの利用可能性には驚くべき違いがあることを示している。

途上国でもまた、各種のICTsの入手可能性の比較をすると不均衡がある。表1が示すように、PCの利用率は低いが、いくつかの途上国では、人々の20%がいくつかの基本的ITC（例えば、TV）へのアクセスを持っている。途上国でのラジオの普及率はTVよりは高い。

最近の経験的傾向とデータの要約がボックス1に示されている。これらのデータは、途上国では普及率はより遅いままであることを確認している。それらはまた、国によるICTの利用と展開のパターンの多くの違いを示している。これらのパターンは明確であり、疑う余地はない。しかし、この違いを説明するものは何か、異なる普及率はICTsが生み出す効果にどんな影響を与えるのか？ これらの主題は次の二つの節でとりあげられる。

有効なサイクル(Virtuous cycles)と積極的影響

ICTsの急速な普及を促した要因は幾多かある。それには、技術革新、OECD諸国での経済的リストラ、グローバリゼーション、企業レベルでの生産過程の再編成、市場の機能の変化、社会的、政治的变化がある。富裕な国では、これらの変化のすべてからのフィードバックはプラスに働いてきた。これは、ICTsの普及が、マクロの環境の変化を生み、反応

ボックス1

ICT部門の多様性：グローバリゼーションか分極化か？

- >情報とコミュニケーションのネットワークは、ごく少数の国に集中している。
- >世界のすべての国のうちの25%が、固定電話の普及で、100人あたり1以下の率である。
- >すべてのインターネット利用について、総人口の15%である工業国で、88%を占めている。
- >アメリカ合衆国は、世界のその他の国の合計以上のコンピュータを持ち、1人あたりコンピュータ数でも他の国を上回る。
- >情報技術への世界の支出の99%を55カ国が占めている
- >連結した世界村を占めているのは、世界人口の2%にすぎない。

出所：UNDP *Human Development Report 1999*, 第2章, 知識に対する新技術と世界競争

するという両方での変化のサイクルを創り出す助けとなった。

このようにして、OECD 諸国では、この変化のサイクルは、「有効(virtuous)」と考えられてよい。ICTs の生産、消費、分配は、それら諸国の人間開発にプラスの影響をもたらした速やかな成長を生むことによって、既存の構造的条件に対応してきた。ICT 部門が急速に成長したところでは、物的利益の改善があり、この部門の規模と重要性の増大が、社会的ならびに政治的生活の転換に貢献してきた。有用で関連ある情報へのアクセスの増加と、コミュニケーション機会の拡大とによって、ICTs はまた、文化的分野および個人的分野での人間的福利への機会を拡大した。この有効なサイクルは、速やかに起こっている。これはまた、経済的、社会的、政治的生活での基本的リストラクチャリングのいくつかの初期的兆候を生み出して、情報時代、知識時代、そして地球的情報社会といったラベルへと導いている。しかし、そういったシンボリックな価値よりも重要なことは、それらの変化が、大方のところ、OECD 諸政府と市民から歓迎され、採用されてきているという事実である。世界のこの部分では、課題は、急速な普及の便益を活用し、最大限にすることであり続けている。

OECD 諸国では、政策作成者は ICT の生産と利用を具体化し、方向づけすることに積極的であり、これによって、これら技術の潜在的便益を最大にしている。ICT 部門の振興は、積極的効果（例えば、富の生産、職の創出、生産性の増大、技術革新を促進⁹）を最大限にすることに焦点をおいている。政策介入はまた、ICTs の利用のマイナスの社会的結果を管理することと、アクセスと分配に関する平等の保証へと大きく転換してきた。例えば、ヨーロッパの政策立案者は、ICT の発展が、望ましくなく、既存の社会的不平等を強化する社会的結果を生み出すことが、どのようにして可能かを理解し、それらのマイナス効果を改良するためのガイドラインを作りだすことを探求してきた¹⁰。

違いの問題

OECD 諸国で ICTs の急速な普及に貢献し、有効なサイクルを創り出した六つの促進条件は、世界の他の部分では、同じ効果を生み出さない。普及率の違いは、効果と結果の違いにあらわれている。

これらの技術の急速な拡大から利益をうるためには、各国と/あるいは国内のグループは有効なサイクルの中に位置しなければならない。ICTs の普及の影響は、世界的 ICT 生産ネットワークの主人役をつとめている諸国で非常な恩恵をもたらしてきた。これらの諸国は、サービス部門の活動あるいは ICT 集約的な製造業から富を生み、価値を創り出した。ICTs 商品とサービスの利用に必要な文化的適応、技能および姿勢、そして仕事とレジャーのためにそれらにアクセスする時間と収入を持っている集団にとっては、効果はまたプラスのも

⁹ OECD 1996

¹⁰ High Level Group of Expert 1997

のであった。ブロードバンドのコミュニケーション・ネットワークへのアクセスを通じて市場を拡大している商品とサービスの生産者も同じように恩恵を受けてきた。

ICT部門そのものは、有効なサイクルの中に位置し、そこからの直接的便益を受け取っている。事実、この部門は世界経済の最も成長が高く、恐らく最も影響力が大きい部分である。所有者、管理者、雇用者、下請け契約者、利害関係者として、これに参加した者は皆便益を獲得してきた。技術革新と変化は、この分野の中でかつてない率で起きつつあり、この生産物は活動的な参加者に対する便益を加えた。

第2節 ICTsの急速な普及の影響：ジェンダー分析に向けて

この節は、知識に基礎をおく経済の創出は、階級、人種およびジェンダーの境界にわたって同じ影響をもたらしたはしなかったことを論じる。また、知識社会から便益を受ける技能、競争力、資源を持っている集団と持たない集団の間での格差は広がり続けていることを指摘する。女性は皆類似ではない。すなわち、高度の熟練を持ち、資源と競争力を授けられ、そしてその所得と、労働とレジャー経験が知識に基づいた経済によって改善されてきた者がいる。しかし、この経済に完全かつ効果的に参加することへの障壁に直面しているよりはるかに大きな女性の集団がいる。

ICT部門での主流と代替的見地の間にはごくわずかの対話しかないので、生産の企画と活動、およびその活動への規制の脈絡に関してとともに、過程や概念的狙いを定めるところへ来ると、「クラウドニング・アウト」効果がある。公共的な利益目的よりも利益に賛成して、この傾向は、市場の力の外部にいるか、市場の力に周辺化されており、ICTsの強力な生産者、あるいはICT企業の規制者のいずれとも対話の機会が少ない女性の集団に対してはマイナスの影響を生み出す。変革されたICT部門は、女性たちの声が聞こえること、ICTsが女性に恩恵を与え、SHDに貢献することを保証する際に助けとなる機会を与えられることを必要とする。

女性はこの有効なサイクルにどこから入り込むのか？ 第一に、その答えは、女性の出身国、そして彼女の階級、人種、年齢、社会的地位に依存する。先に示したように、豊かな国の人々と、貧困な国のエリートのメンバーだけが、この有効なサイクルに入り込んできた。

以下では、ICTsの急速な普及によって生み出された影響が如何にして、そして何故「ジェンダー化」（例えば、その社会によって、女性と男性に指定された特徴と役割との結びついている）するかを詳細に分析する。やがて示されるように、様々な社会での女性に対する異なった結果は、効果的なサイクルそれ自身のジェンダー化された性格から、そしてICT部門内部のジェンダー関係の結果として生じる。

SHDへのICTの積極的貢献に対してなされる要求は、国別の違いを考慮に入れていない

ことが多い。また、これらの要求は、ICTsの普及はジェンダー中立的であるという誤った仮定に基礎を置いていることが多い。ICT部門での男性と女性の経験は、明らかに同じではない。さらに、結果として、仕事と富の創出、技能の改善、福祉と福利の強化をもたらすことができるICTの速やかな普及を導いた諸条件と彼らの関わり方も同じではない。

ICTの生産と利用の影響と意味についての体系的な研究のごく少数だけしか、ジェンダーの見地をふくんでいない¹¹。したがって、それらの現象を理解するための経験的基礎は、やっと生み出されつつあるところである。しかし、ICT領域のジェンダー分析を進め、研究や分析に対して実りある領域を勧告する際に立脚する概念的基礎は豊富である。

ICTの普及に対する社会関係的枠組みの適用

ジェンダー分析への社会関係枠組み(SRF:Social Relation Framework)アプローチは、イギリスの開発研究所(Institute for Development Studies)の研究者・学者と結びついている。それは、ICTsがSHDとジェンダー平等にいかに関与するかを検討する有用な基準を提供している¹²。SRFは、それを通じて社会制度が構成され、再生産される一連の要因に焦点をあて、特定の制度的脈絡の中でのジェンダー分析を遂行している。ジェンダーは、本来的に¹³両性間の不平等の関係であり、権力の不平等から生じる社会関係のひとつの側面とみられている。

自らをジェンダー関係を理解し、変革するためのプロジェクトの一部として位置づけているこのSRFは、ジェンダー分析への他の批判的なフェミニストのアプローチと多くの類似点を持っている。Miller and Razavi 1998が指摘しているように、このアプローチでは、ジェンダーは常に、階級、エシニシティ、年齢、宗教、カストその他をふくむより広い社会関係の枠組みの一部として理解されている。さらに、SRFは、社会関係のそれらの要素が相互に重なることがありえ、したがって、分析上の重要性の異なるレベルを想定できることを認めて、それらの要素間の相互関係を許容している。それは、ジェンダーで区分された役割分担と責任、資源へのアクセスと支配におけるジェンダー区分とを問題視する点で、ジェンダー分析での他のアプローチの先へ行っている。これらの違いは、男性と女性の間での、女性が従属的な位置にいるという権力の不均衡から生じたと見られている。このようにSRFはジェンダー的分割を変える過程を、矛盾、取引、交渉およびレジスタンスをふくむ過程としてみている。それらが今その上に立っているジェンダー関係を変化させることに関心において、経済成長に焦点をおき、エクイティや人間的福利よりも効率性を優先する開発への主流のアプローチに対してSRFは批判的である。それは、開発の介入が

¹¹ いくつかのアジアの国における雇用の変化への技術変化の影響の実証的研究を進め、ジェンダー分析を導入したプロジェクトからの研究成果としてUnited Nations University-INTECH 1999を参照。

¹² Whitehead 1997, Pearson et al 1981, Kabser 1994a

¹³ Sen and Grown 1987, Elson 1993

恵み深く、専門的に中立的な推進者によって実施されるという主張と論争する¹⁴、権力差とその影響は、家族、地域社会、市場、そして国家の中での組織的および制度的レベルで分析されている。

それらが基礎においている前提によって、SRF アプローチは、ICT 部門とその生産物とサービスの急速な波及がどのように、SHD やジェンダー平等に奉仕するかを判断するという課題に实际的にうまく適合している。この概念的道具と、このアプローチの洞察は、ICT 部門と ICTs の急速な普及の両方においてジェンダー関係がどのように女性に不利を与えているかを、これらの関係を変革するために必要なこととともに示すために以下で用いられる。

ICTs の急速な普及のジェンダー関係への影響

ICTs の急速な普及は、組織を通じて、そしてジェンダー関係が社会的に埋め込まれている制度的背景の中で起こった。ICT 部門の中での、そして社会との関わり方で生得的なくつかの過程が、女性と男性との間での権力の不均衡な配分の継続と、資源への不均衡なアクセスとをもたらしてきている。これらの過程は、ICT 企業の規則、日常業務と慣例、ICT 商品とサービス市場、個人と集団による ICT 商品とサービスの消費、そして ICTs の普及が起こっているマクロ経済的な環境の中に見出すことができる。

ICT 企業内の男性と女性の間での権力の配分

ICTs のような技術集約的産業においては、権力と地位は、新知識の創造あるいは新商品やサービスの生産に対する知識の応用に関する能力と強く相関している。ICT 企業においては、ある技術的、専門的部類の雇用者は、会社の革新的行為にとって中心的とみられている。変化が激しい産業においては、企業の革新的行為が、その競走上の地位を決定するので、革新の前線にいる人々は報われるし、権力と地位を与えられ、自尊心が高まるといった他の実体的ではない便益を楽しんでいる。ICT 企業においては、革新の中心部は、技術者、コンピュータ科学者、数学者や他の技術的学科での専門家が多く、男性が支配している。

女性の科学・技術 (S&T) 訓練へのアクセスと経験を制限しているジェンダー・バイアスの結果、ICT 企業の中の高い地位での女性は少ない。それらの S&T の専門家をつくる制度的背景、カリキュラムや慣行の内部に存在するバイアス、そしていかにしてそれらのジェンダー化した過程が女性を不利にし、女性と男性の権力の配分の不均衡に貢献しているか、についてはかなりの証拠がある¹⁵。技術的教育課程からの女性と男性の卒業者は、権力の不均衡というこの遺産を職場に持ち込み、そこで彼らは役割分担をし、これを永続させ

¹⁴ Goetz 1997

¹⁵ Rathgeber 1995, および gstagtey : work & careers

る形で振舞う。就職のためのプールにあるバイアスの結果、ICT 企業には女性が少なく、低い地位に追いやられるのに対して、男性は権力と地位の高い位置に不均衡に多いことになる。

技術集約的な産業それ自体の外部でのそれら要因に加えて、特に女性にはうまく対応しない環境を創り出す過程が ICT 企業内部で動いていることもありうる。世界の ICT 産業内では普通となっている「フレキシブル」な雇用慣行は、仕事の不安定性を増し、所得獲得能力を減らしながら、男性よりは女性に対してよりマイナスの影響を与える傾向がある。ベイ・エクイティは、フレキシブルな雇用政策を持っている企業では、賃金や支払い水準に対してより定式化され規制されたアプローチを持っている企業よりも、行われる可能性は小さい。団体交渉が無いことと個人契約とがまたこれらの企業で一般的である。労働市場のフレキシブル化とともに、多くの女性が、特に経済危機や後退のときに、削減される。

ICT 企業内で見出される価値（例えば、組織文化）もまた、女性を不利にする。これらの企業の集団的スタイルは、通常、「男性的」と考えられる姿勢や行為から構成されている。攻撃的で、危険を犯し、ひとつの目的にひたむきで、速やかな決定をし、「頓尻」に注意を払っている人々が高い価値と地位を与えられる。ICT 企業で高い地位と権力を得ているグループは、それらの特徴を示す男性と女性からなっており、その他の雇用者は周辺化されている。この風土の中では、女性は特に危険にさらされる。すなわち、男性にとって成功につながる行動を示す者は、異常性格者あるいは女性的でないと言われ、しかも、男性の対応する者と同じ恩恵を受けるのに失敗するのである。

ボックス 2

積極的変化のサイン？

Mitter1999とGothoskar 1999のインドのソフトウェアサービス部門からの最近の証拠によれば、女性を重んじることのなかった伝統的姿勢は、経済のこの部門においては、支配的ではないかも知れない。そういった姿勢がいたるところで変化しているのかどうかを判断し、もしそうなら原因を確認することが有用となろう。

S&T 分野での女性の残留率が低いという証拠、そして S&T の雇用主は、女性に対してふさわしい職場を提供していないし、女性はベイ・エクイティを受けておらず、仕事の上で多くの態度の問題に直面し、またセクシュアルハラスメント¹⁶⁾を経験することもありうることを示す研究がある中では、21 世紀の ICT 企業での労働条件と組織風土を検討するより多くの研究が必要である。

¹⁶⁾ Hartman 1986

ジェンダーバイアスの「運び手」としての ICT 市場

ジェンダー分析への SRF の中で、そして批判的なフェミニスト経済学者の著作の中で、市場は、購入、販売、価格づけの空間であるだけでなく、ジェンダー序列が作用している社会的構成物とみなされている。ICT 市場を支配している規則、ICT 産業の規制構造と政策目的、そしてこの市場の中での ICT 企業の行動（例えば、協力、競争、共謀）は、すべてジェンダー視点から理解される。ICT 市場にとっての意味は何か？

ボックス 3

女性の ICTs 利用

ICT 商品とサービスの利用に関する一連の数字は「女性の利用者は合衆国で 38%、ブラジルで 25%、日本と南アフリカで 17%、ロシアで 16%、中国では 7% に過ぎず、アラブ諸国では単に 4% である」と述べている。利用のこういった違いのパターンは早くからはじまっている。合衆国では、少年は家のコンピュータを 5 倍以上使用し、親は ICTs 製品に対して娘の 2 倍を、息子のために支出している。

ICT 商品とサービスの交易と消費の大半は競争市場で起こっているが、この市場では、大規模な民間所有の国際企業が最も重要であり影響力を持っている。しかしながら、ICTs との交互関係の最も基本的なレベルにおいてさえ、消費者としての女性は、ICTs の利用が、世界人口でのその割合より低いので過小なのである。

ICT 利用者の中での支払い能力を持つ女性のこの過小性について、説得力ある説明はごく少ない。途上国での女性利用者が少数であることは、貧困国の女性の大半が ICTs と彼女たちを支援するインフラストラクチュアにアクセスする費用を支弁できず、その利用に必要な技能を欠いていることが多いという理由で理解できる。

ICT 市場が一層自由化されるとともに、利益を極大化する意図を持って、価格や基準を打ち出し、雇用慣行を決定し、研究・開発（R&D）とともに、技術の選択を支配している企業によって、彼らはますます支配されるようになる。この市場構造は、ジェンダー平等と人間開発にとって多くの意味合いを持ち、それらが富裕な国と貧困国の女性に違った形で影響を与える。

富裕な国の支払い能力のある女性は、民間企業が彼らを特別な市場の部分への顧客として探り当てることを見出すかもしれない。これについては、富裕な国では、ICT サービスの女性による利用の最速の成長は、電子ショッピングであるというようにいくつかの証拠がすでにある。

貧困な国の女性にとっては、市場の力は、「選択」の拡大以外の影響を生み出す。利益を最大にするための市場の決定要因に応じた生産物の価格づけは、商品やサービスは、必ず

しもそれが必要なときではなく、販売できるときに生産されるということの意味する。市場はまた、どんな種類の商品やサービスを生産するかを決めるためには明らかにされた選好に依存している。この結果、所得の不足、技能の欠如、物理的距離、あるいは現在入手可能なものを知らないことによって、その選好を知ってもらうことができない潜在的消費者は、最も持ちたい商品とサービスの提供を受けることができない可能性がある。それ自身で動く市場の力は、社会的便益を最大にはできないし、潜在的消費者のニーズに仕えることができず、市場は ICTs の SHD への影響を最大にはしないのである。

ボックス 4

地方の女性に電話サービスを提供することに失敗している市場

市場の失敗がどのようなジェンダー化された影響を持ちうるかの良い例は、競争の中にあるアフリカのテレコミュニケーション市場が地方の社会にサービスを提供することに失敗していることに見ることができる。この状況は、アフリカの地方人口の 70%以上を占めている女性が近代的なテレコミュニケーション・サービスの提供を十分受けていないことを意味する¹⁷。

民間市場では、民間部門の企業が公共政策の規範に影響を与える。これは、政策の立案と実施の過程が、民間部門の企業と協力して、あるいは協議しながら遂行されているので、各国と国際レベルの両方で生じつつある。しかし、民間部門の企業はやさしい推進者なのか？ 上に示したように、ICT 企業はジェンダー化され、その行動と価値は、男性と女性との間の権力の不均衡を縮小することにはわずかししか関係しない。かくして、ICT 市場では、市場と民間部門の企業に公共的利益を決めさせる方向への傾向は、女性を不利にし、ジェンダー不平等を、特に途上国の貧困な女性に対して継続する可能性がある。

途上国では、女性は所得の不足と時間の不足と訓練の不足をふくめて、ICT 利用のレベルを制約する多くの障壁に直面する。このことは、それら諸国でのほとんどの女性はコミュニケーション・ネットワークの拡大や広範な情報へのアクセスといったそれら技術の潜在的便益を受けていないことを意味する。したがって、障壁をなくし、情報と、情報が配布されるメディアへの女性のアクセスを増加させる戦略が、個々の国の条件にあわせて工夫されるべきである。

ICT 市場に向けての政策と規制は、国際機関、開発機関、民間部門企業、各国の政府機構、委員会、作業委員会、専門家機関および産業団体内で行われている公式および非公式の過程の混合から引き出される。政策目的の規制的要請は、国際条約から企業間の自主的な合意にいたる多様な形で表明されている。ジェンダー分析への SRF アプローチは、政策立案

¹⁷ Marcelle 1999 b

と計画作成が行われるあらゆる組織内の公式の手続きと非公式の過程はジェンダー化していることを確信をもって論議する。それはまた、組織内で働いている技術的専門家は、価値、地位、正統性と優先度を伝統的に男性が保持してきたものに帰するジェンダー化された枠組みの中で、作業していることを、示している。

ボックス 5

Kali Pola-女性に届いている民間会社

MTN (Uganda) 会社は、創造的な市場戦略、適切な関税および優れた配布を通じて、ウガンダでかつてない率で、携帯コミュニケーションの市場を拡大させることを可能にしている。入手可能性とアクセスの簡易化が、コミュニケーション・サービスを、ウガンダの固定回線のサービスを受けていない都市中心部の集団の届く範囲においた。この利益は、あなたがたに「どこでも私をつかまえない」といっている女性にも及んでいる。

この洞察は ICT 市場とこれに関連する計画作成と政策過程にもあてはめることができ、ICT 部門に対する各国と国際的な政策作成において、ジェンダー視角が周辺化され過小評価される理由を説明する¹⁸。ICT 部門の生産と規制の側面の両方の変革が必要である。国際開発研究センター (IDRC: International Development Research Center) が進めている ACACIA イニシャチブは、ICT 部門の意思決定過程で周辺化されている地域社会の代表の参加を高めようとするプログラムの良い例である。

ICTs と開発のデータを収集している ITU のような組織は、質的指標ではなく数量的指標に大きく依拠しており、ジェンダーで区分したデータを集めていない。数量的方法を使っているデータ系列や調査は、ICTs への女性のアクセスに対する民間市場の影響をもっと正確に示す必要がある。

ICT とジェンダー平等への既存の障壁の相互作用

異なるタイプの経済活動での ICTs の利用は、生産組織の再編成—これは、投入の必要の構成に劇的な変化を与えた—を導いた。より大きな関連する利用、そして熟練した人的資源と知識の投入—の重要性の増加—に向かったの動きがある。これらの変化は、社会が新しい技能と知識を持った人員を作り出すことを必須とし、技術取得の早いペースに対応・対抗し、再編された生産過程において新しい技能と知識を効果的に適用する。

その影響は、間接的であり、女性の教育、訓練、識字技能へのアクセスを通じて作用す

¹⁸ Goddard, Karelse and Marcelle 1999, Marcelle 2000

生産過程の ICT によって促進された変化は、自動的には女性の機会を増大はさせない。¹⁹ この影響は、必要な技能と知識を持つか、それを獲得するために必要な資源へのアクセスを持つ女性にとっては好ましいものである。必要な能力も新しいニーズに対応する準備の機会も持たない排除され、周辺化された市民の集団に属する女性には利益をもたらさない。それらの女性は通常、彼女たちが新しい知識と技能を獲得することを妨げている構造的、法的障害につきあたり、周辺化された集団の中にとどまったままである可能性がある。

それらの障害とは何か？ なによりもまず、訓練・教育システムが、平等な機会をつくるように組織されていない。第二に、女性が既に持っている技能や経験の過小評価に対応するバイアスが、職場での変化によって作り出される新しい仕事に移ることを助ける訓練の機会を与えられることを妨げている。科学・技術分野での訓練への女性のアクセスが

ボックス 6

ICT 訓練での女性の障壁

教育と訓練でのジェンダー差別に関するデータは、ICT 部門と結びついた分野での女性の同等機会への明るい展望を提供しはしない。すべての途上国地域において、女性成人の識字率、中等教育への就学、科学のクラスでの就学は、男性のそれよりも少ない。例えば、UNDP の Human Development Report 1999、表 25, 229-232 で報告されている UNESCO のデータは、以下を示している。

教育におけるジェンダー格差

地域	女性	成人識字率		中等教育就学率 対男性%
		女性のみ	男性に対する%	
		1997		1997
サハラ以南アフリカ	49.6	75	35.8	76
東アジア	75.4	83	66.4	88
南東アジア・太平洋	84.4	91	56.9	95
南アジア	38.6	60	46.0	70
ラテンアメリカ・カリブ海諸国	86.2	98	65.8	101

学習のコモンウェルスが行った地域研究は、教育と訓練へのアクセスで直面した障害は、女性は ICT に関連した熟練と分野での訓練へのアクセスを持つことに反対する作用を持っている。既存の構造的、姿勢的障害が、ハイレベルの熟練、継続的学習および技能の現代化が必要とされる急速な動きの技術的分野から、女性を一層周辺化する恐れがある²⁰。

¹⁹ Karelse 2000 と Rathgeber 1995

²⁰ Commonwealth of Learning 1998

増加しなければ、女性のむしろ大部分が、やがて到来する ICT で促進される変化によって不利をうける可能性がある。

マクロ経済的次元：グローバリゼーション

この論文の第一節での結論は、市場の機能の上での ICTs の影響は、開発のレベルの違う諸国に同じようには便益を与えないということであった。同じように、グローバリゼーション、ICT が普及してきたマクロ経済的脈絡は、必ずしもジェンダー平等に有利なのではなく、女性の様々な集団への異なる影響に対して責任があるということが今や示されるだろう。

ICT の急速な普及は、グローバリゼーションに貢献し、またそこから利益を受けている。これは、企業が彼らの手が届く市場の規模を効果的に拡大すること、市場のより大きな透明性、伝統的な無償労働の商業化の増加、伝播する情報量の拡大、市場取引の急速なペースへの移行、そして情報源の多様化、へと導いた。すべてこれは、効率性における前進を作り出したが、その結果は、疑いなくプラスであるとはいえない。

知識部門での成長の促進や知識経済の拡張を通じての高い GDP 成長率の達成における富裕な国の成功は、国を越えてそして国内での同等ではない経過の記録から注意をそらしてきた。ICTs の急速な普及は、幾つかの否定的な結果—すなわち、所得の不均衡の拡大、仕事の不安定性、技能の不足と知識創出の民間化—を生み出してきたグローバリゼーションの過程によって達成され、促進されてきた。女性は、男性以上に、グローバリゼーションによるそれら不幸な影響をこうむってきた。したがって、ICTs の急速な普及をジェンダー平等に積極的影響を与えるとみなす、どのような解釈も検定を受ける必要がある²¹。

グローバリゼーションの枠組みの下では、開発の目的は、民間市場の地理的拡大—経済的成長と生産性の機会の拡大を生み出すと考えられている—を前提している。人間の福利の改善は、開発の目標ではなく副産物とみなされている。しかし、グローバリゼーションは、物的福利での改善をもたらしたときでさえ、この副産物をうみだすのに失敗したことが多い。開発の主要目標としての福利から優先事項を移動させることは女性にとって不利である。というのは、女性たちは民間市場の拡大に参加する可能性は小さいからである。焦点を経済成長に変えることはまた、ジェンダー平等と社会正義を促進することへの寄与のない開発へのアプローチを固定化する。グローバリゼーションの脈絡の中での ICTs の急速な普及は、正にこの結果をもたらした。

UNDP の委託を受けた *Human Development Report 1999* は、社会でのケアの提供に（われわれの目的にとっては、ICT を媒介にした過程とみられる）グローバリゼーションの影響に関する優れた要約を提供している。この分析が示すように、商業過程を、世界市場と市場ベースの取引に向けて再編成することは、子ども、病人、高齢者のケアサービスや再生産

²¹ 一層の論議のためには、Banerjee 1999 と Mittener 1999

および地域社会管理サービスをふくめて、ケアに関連するサービスが生産される仕方を、根本的に変化させる。これは、人間的福利に有害な影響を与える。

大部分の女性にとって、グローバリゼーションはより多くの労働を意味する。というのは、女性はフォーマルな労働市場やグローバルな市場に一層積極的に参加しはじめているが、家庭内と個人的な状況での無償労働の負担は減っていないからである。 *Human Development Report 1995* は女性はその労働の3分の2の労働時間を所得を受け取らないサービスの提供に費やしていると推定している。この無償労働は、市場ベースのものではない。そして効率性の上昇と市場のグローバル化は、女性の市場に基づかない活動と商業活動との格差をますます拡大する結果となる。また、個人サービスの提供が、電子的市場に向けてますます移動しているので、それらサービスの提供者としての女性の地位がどのような影響を受けるかを判定することが必要になるだろう。

ボックス7

乱高下の激しい金融市場は女性にどのように影響するか？

世界金融市場の「改善」が、その乱高下の増加リスクを伴って、どのようにして女性の利益にはならないのかの一例は、韓国のものである。1990年代末のアジア金融危機のとき、1997年4月から1998年4月の間に、女性の雇用は、7.1%減少した。これに対して男性の減少は3.1%であった。同じ時期に、韓国の女性の家庭内暴力を受けた人数は増加した。

出所 UNDP *Human Development Report 1999*, Box 1.5, p. 40

グローバリゼーションはまた、国際資本市場における乱高下の増大につながってきた。この市場は、ますます透明になり、取引を速やかに処理する能力を獲得したからである。これはまた、大部分の女性には便益をもたらさないかも知れない（ボックス7参照）。

グローバリゼーションは家族や地域社会の機能を傷つけるストレスや制約を作り出す。これは、貧困な国の女性にマイナスの影響を与え、またすべての社会での女性が人間的福利に貢献する仕方を変化させる。グローバリゼーションは、ICTの急速な普及に貢献してきたので、ジェンダー分析は、積極的な影響とともに潜在的にはマイナスの影響も考慮に入れるべきである。

もちろん、すべての女性が同じ位置にいるわけでない。商品とサービスの商業的な生産者で配給業者である女性は、ある条件の下で、商業の電子的な介入によってもたらされる競争の基礎の変化からの便益をうることができる。女性の生産者は、もし情報へアクセスし、ICTsを生産と分配の過程に効果的に統合する技能を持つなら、生き延びて、効果的に競争できるかもしれない。それらの技能と能力を獲得することは、ICT集約的な生産過程に

雇用された労働者にとってと同じように、それらの女性生産者によっても重要である。

グローバリゼーションは勝者と敗者を生み出す。女性の事業が勝者の中にあるときには、グローバリゼーションのジェンダー平等への影響はプラスでありえよう。反対に、女性の事業が敗者の中にあるなら、ジェンダー正義に対する影響はマイナスでありうる。女性は、ICTs とグローバリゼーションが作り出す変化が、世界市場への女性の経済参加に対する既存の障壁の支えや強化にならないとき、そして、国際的契約の規則において一層の平等に貢献するときに、便益を受ける可能性が最も高い。

個人、世帯、地域社会レベルでの影響

ICT の急速な普及が、世帯と地域社会レベルでの社会関係に与える影響には、直接的なものと同接的なものとの両方がある。ICT 商品・サービスの消費と結びついた文化的価値が存在するので、この消費はジェンダー・ステレオタイプに影響を与え、したがってジェンダー関係を変化させる可能性を持つ。それらは、主体の形成過程と密接に結びついているので、情報とコミュニケーションは、知覚、地位、役割分担を変化させながら、ジェンダー関係に直接的影響を与えることができる。コンピュータを介したコミュニケーションの利用が、ジェンダー関係に積極的な影響と否定的な影響のどちらを与えるかは、ジェンダー役割分担へのその影響を判断することで確かめられよう。

主体の形成に影響をもたらすのは、ICTs を通じてコミュニケーションされるもの（すなわち、「メッセージ」）の内容あるいは実体であることが多い。例えば、ICTs は、それが伝えるメッセージが女性の確信と自尊心を高めることができるといわれて、女性の政治組織にとって魅力的な道具として称賛される。市民社会や他の組織は、ICT ネットワークを通じてもっと「女性の」内容を提供するが、女性の地位を高める助けとなることができると論じてきた。しかし、それらのメディアを通じて配布される進歩的なメッセージの量を増やすことを狙った無数のプロジェクトがあるが、新しいメディアにおいての女性の内容の、ジェンダー・ステレオタイプ化とジェンダー役割分担への影響に関して行われた体系的な研究は少ない。

女性消費者は、ICTs の使用をふやすことによって、ジェンダー関係に影響を与えるかもしれないし、与えないかも知れない。消費の影響を理解するためには、それら技術の利用が、女性消費者の特定の問題への影響、そしてそれらの利用が、オンラインのポルノグラフィやハラスメントといった有害な影響をうみだす程度について、もっと多くの情報が必要である。

市民社会組織や開発機関によって与えられる多くの説明が示すところでは、ICTs の利用は、女性組織に効率性を獲得させ、また女性がその構成員とコミュニケーションし、その目的やアイデアを広げることの助けを、ジェンダー関係への便益を作り出す（女性のエンパワーメントへの ICTs の利用に関しては第 3 節を参照）。

より多くの女性が、電子ショッピングや他の形の商業主義のために、ICTs を利用す

るようになるとともに、世界情報社会への女性参加者の増加は、特定の一連の価値や慣行に組み込まれるだろう。これは、ICT 部門を変革する目標にとって意味を持つだろう。狙いが、女性を変革なしの部門へ統合するだけなら、物質主義とエリート主義の価値を説き聞かせる ICT 部門の繁栄は、関心の対象にならない。というのは、これらの価値は、SHD を導く価値ではなく、それらを変革することが課題として残されるからである。

ジェンダー関係の政治的調整

ICT 部門のジェンダー関係は、ジェンダー平等を促進する社会的関係の形態によって置き換えられる必要がある。これは、権力を持つ集団や個人と持たない集団や個人間の政治的折衝を必要とする。次の節では、権力の再配分過程がどれだけ遠くに行ってしまったかを評価し、どのような過程が、その前進を加速する助けになるかを考察する。ICT 部門での社会関係の変革の失敗は、それらの技術の急速な普及に関しては現状、すなわち、多くの女性が便益を受けず、ジェンダー平等な人間開発が生じない状態の継続を意味する。

意思決定への女性の限られた参加

ICT の世界の意思決定は、この部門が作り出すもの、その生産の組織の仕方や社会との相互関係に影響を与える。最も重要な意思決定機構は、民間 ICT 会社の役員会と上級管理者、国際テレコミュニケーション連盟 (ITU: International Telecommunication Union)、世界貿易機構、世界知的財産機構といった政策および規制機関の上級管理者および助言者、専門的基準設定機関、インターネット協会 (Internet Society) といった産業および専門家機関、各国の政策および規制機関、ICT 部門に対する責任を持つ実務省庁、そして国際開発諸機関である。既に示されたように、生産と組織の既存のシステムは、女性にマイナスの影響を与え、ジェンダー関係の伝統的なシステムを永続させる。女性がこの部門のトップ・レベルのすべてにおいて、過小にしか存在しないという事実は、権力の再配分に向けた十分な前兆にはならない。ジェンダー平等の主唱者は、意思決定機構へのアクセスをわずかにしか持っていない。

他の部門での経験的資料が示すところでは、意思決定の上級の地位での女性の数が増えており、これによって、組織はジェンダー平等問題に注意を払っている。このようにして、ICT 部門で女性が少ないことは、男性よりもより多くの女性が、ジェンダー平等目標を促進することに関心を持っているので、やっかいである。

しかしながら、ICT 部門で上級の意思決定をし、政治的に影響力のある地位を持つ女性は、ジェンダー・メインストリーミングに向けての効果的な入り口である。というのは、ICT 部門の上級レベルでの女性の存在は底が知れないほど少ないので、女性が参入を得る戦略を追求することが、賞賛に値する中間的な目標だからである。それでも、ICT 部門の意思決定過程に有効に参加する女性の数を増やすことは、せいぜい、この機構の課題にジェンダー

平等を置くことに向けての、代理的な手段に過ぎない。この部門の目標と慣行を変革するためには、そのこと自体では十分ではない。ジェンダー平等を統合する上での成功のためにはまた、資金的・人的資源の関与、トップのリーダーシップによる支援、そして女性の間であってすら、すべての機能レベルでの慣行や姿勢の変化が必要である。女性であるということだけでは十分ではない。意思決定機構にいる女性はまた説明力を持ち、変革と変化の担い手として活動することが必要である。

ボックス 8

テレコミュニケーションの意思決定機構での女性

データが示すところでは、ITUのテレコミュニケーション標準化作業において、1997～2000年の期間にわたって、女性は、代表の8%、報告者の7%、司会者の4%に過ぎなかった。ITUのラジオコミュニケーション作業の領域では、同じ時期に、意思決定に関与する地位への指名数132のうち、3人だけが女性であった（詳細は付録2参照）。ICTは、その作業を、会議、研究グループ、助言機関を通じて組織するので、これらの数字は深刻なアンバランスを示している。

この遅い出発にもかかわらず、ITUは1999年にITU協議会（Council）の議長—その事務局の選挙された職員の外部にある最高の意思決定機関である—に女性を指名するという歴史的なことをやった。

現在の状況を改善するためには、ICTの意思決定過程への女性の参加についてのデータを定期的に集め、時間的な傾向をたどってしっかりと監視し、上級の地位への女性の登用に関してロビー活動をする必要があるであろう。また、それらの地位にある女性が、人間開発とジェンダー平等に関心を持つ広い成員に対して説明力があるよう保証することも不可欠である。

クラウディング・アウト効果

ICTに関する政策、基準や規制を打ち出すICT企業や公式機関は、技術的そして専門的機関であって、社会的考慮や政治的過程について考慮することは少ないとみなされている。しかし、これらの組織は、男性的特徴と行為に価値を与える男性支配の環境の中に存在する限り、現実には政治に浸透されている。

この部門の意思決定は、開発についての技術決定論的な見方を持っている。彼らは、ICTsの生産物とサービスの急速な普及が、自動的に温和で普遍的な便益をもたらす結果へとつながるとみ、その作戦活動に、目的、意味そして結果についての評価、アセスメントと反省の過程を持ち込むのに失敗している。かれらの政策と実践は、単一の利害グループによ

って規定され、そのグループの盲点や短所を補う他の見地に関する機会は少ない。

ボックス9

テレコミュニケーションの規制と政策におけるジェンダー平等

加盟国は、ITU以上のことをしてこなかった。付録1では、1999年のITU規制調査に回答した諸国の規制機関への女性の参加についてのデータは、多様なバックグラウンドからの人をふくめるべき機関の上級意思決定レベルでは、女性の存在が少ないことを示している。また、これらのデータが示すところでは、テレコミュニケーションの規制と政策を「ジェンダー中立的である」とみなし、そのようなものとして、特別な介入を求めない傾向がある。

南アフリカはこの通例の例外である。その1996年テレコミュニケーション法は、政府が、この産業のすべての側面での女性の参加を激励する措置をとる規定を含んでいる。他の諸国は、アフーマティブ・アクション規定を立法化していないが、テレコミュニケーションでのジェンダー平等を促進する優れた軌跡の記録を持っている（例、Industry Canada, CIDAおよびIDRCを通じてのカナダ）。

ICT部門の代替的見地のこの「クラウディング・アウト」は、偶然のものではない。技術の歴史は、強力で影響力ある利害集団が、自らの利益のために変化を導いた事例に満ち溢れている。女性の利害とSHD目標は、ICT領域の主流の思考の外部におかれている。意思決定機構での女性の代表の少なさと、公開性と民主的参加の欠如は、代替的見地の力と影響を減じる効果を持つ。このようにして、それらの対抗的意見を提出しようとするグループは、権力を持たず、その正当性が疑問視されるため、注目を受けるのに失敗している。ICT界の人間の福利に向けての再編成を求める静かで持続的な声があるが、それらの介入は、「一層の工夫と加速」の利害者集団の大声の叫びへに対抗するものである。

技術革新、生産、政策形成と運営が社会的に構成される過程であるなら、利用者と生産者の間の対話の性格（あるいは欠如）は、それらの過程がどう機能しているかと、社会への影響とを判断する際に意味を持つ。事実、「ICTsを人間の福利のサービスに使うようにする」ことの意味について何らの合意すらない。消費者が手持ちのマルチメディア用具からピザを注文することを可能にするシステムが、主要なICT会社のR&D予算を占めるときに、そしてこの問題が、情報産業の「最善で最も輝かしい」ことに値すると考えられているときに、代案の声がわずかしき影響力を持たないことは明らかである²²。

²² Telecom '99 Interactive Forum における William G.Gates の発表を参照。
<http://www.itu.int/telecom99>

クラウド・アウトはまた、「現代的」な工夫が土着の技術や地方の知識システムを、土着の知識の生産者に不利になる状況に置き換えることを意味することがありうる。SHDに向けてその可能性を十分に現実化するためには、変革されたICT部門は、ICTを介した生産、消費および配布が地域の知識システムにもたらす影響を判定する必要がある。ジェンダー正義に向けての関心が与えられているときには、知識経済の成長が、女性の知識を認め、それに価値をつけるかどうかを知ることが不可欠である。また、女性が彼女たちの知識を創り出し、知識配布の新しいチャンネルを通じて配布する際に、何らかの不利に直面するかどうかを確かめることも重要である。

既に示したように、女性はICTを介した生産、消費および配布過程で機能するために必要な技能と能力を獲得する際に障壁に直面する。これらのICTに基づいた過程は、富裕な国では、仕事、レジャーや社会的サービスの提供を組織する上で、他の組織方法に置き換わる支配的な手段になりつつある。しかし、女性の知識は置き換えられつつある多くのシステムの企画や運営に貢献してきたが、非ICT集約的からICT集約的の生産、消費および配分様式への移行の性質を決定する際に、女性は権力あるいは影響力をごくわずかしか持たない。このように、女性は、移行過程を管理する機会を失いつつあり、このことは、この移行での敗者になる大きな危険に直面していることを意味する。

ボックス10

世界のニーズに向けたR&D

Human Development Report 1999 は、R&Dの民営化をめざす傾向は公共的利益における知識の創造には反する点に注意している。それは、制度的革新は、十分に恵まれたエリートのニーズではなく、世界のニーズに奉仕する方向に研究がもう一度転換することの確保を呼びかけている。コミュニケーション部門について、報告書は「太陽や風力あるいは発電機で電力を与えられ、湿度に抵抗力あるパソコン、タッチスクリーンに向けたソフトウェアとクレジットカードなしの電子商業に向けたペイド・カード」を開発するR&Dの努力を勧告している。

出所 *Human Development Report 1999*, p. 74

もし、社会や経済が根本的に、そして基本から変革されようとしているなら、変化の方向は、いかに力量があり、知識が豊富で、才能に十分に恵まれた者であるとしても、単一の構成員だけによって決定されるべきではない。折衝の過程が必要であり、移行的機構と問題解決的アプローチは、難しく処置しにくい倫理的なジレンマの処理を意図することが必要である。移行のこの機構は、その何よりも重要な目的として、人間的福利の改善を確保する一連の価値を基礎にするべきである。ICT部門は、現在、人間的福利が利益動機に従

属させられる、家父長的、非民主的なエリート主義の方向にそって組織されている。この部門の改革は、目的と実践の再編成を必要とする。代替的見地の声—その中には、女性の利害グループの声がある—を含み、これに価値をつける努力だけが改革過程のためになりうる。

第3節 ICT 領域でのジェンダー関係の変革：前進と課題と戦略

本節では、ICT 領域を変革するために進行中の努力を振り返る。ここでは、

- a) 女性と女性団体が実際的なそして戦略的な目標を達することにに向けて、ICTs を道具としてどのように使っているか、
 - b) ICTs、女性のエンパワーメントと SHD に関して、ジェンダーと開発思想家と実際家によって打ち出されている考え、
 - c) ICT 部門で、権力の再配分と既存のジェンダー関係の改変に関して、実践の中で既に起こっている変化の程度、
- を検討する。

文献リストと資源の選択的リストがとりあげているのは、ICTをSHDの推進のために道具として使い、ICTsと開発に関する考えに貢献し、そしてICT産業内部での実践をとりあげてきた、多様な地域の、多くの個人、女性組織、アカデミーの研究所、および開発機関である。

すでに示したように、ICT部門内でのジェンダー関係を変革し、SHD目標に向けて再編成することは、現在のようなこの部門に女性を統合すること以上のことを必要とする。行動は、より多くの女性が現在のICT道具とアプリケーションを持つ施設（そして専門性すら）を獲得することを保証すること先へ行かなければならない。この部門で活動している女性と男性は、人間開発目的にそう形で利益をもたらすICT商品とサービスを作り出し、配分することに、そのエネルギーと創造性を向ける必要がある。ICT部門の権力関係の大きな再配分も起こるべきである。

女性のエンパワーメントの主唱者は、すでに、ICT部門の変革に貢献する様々な形の活動に従事している。それにもかかわらず、この部門をSHDとジェンダー平等に向けて再編成することを狙った努力の現実の範囲と見通しには、多くの差がある。そこにきびしい課題がある。

女性の地位向上の道具としての ICT

世界的女性運動の中での組織化

ICTs の成長と拮がりには不均衡があるにもかかわらず、世界の女性運動の内部のグルー

ブは、実際のおよび戦略的目標に向けて ICTs をうまく利用してきた。この運動が作り出した多くの説明、そして特に女性のメディアおよびコミュニケーションによる開発専門家に向けての説明は、この事実の証人である。市民社会組織は、一連の機能を遂行する中で、ICTs を集中的に活用してきており、ジェンダー正義に向けてのそれらの活動は、組織的な効率性と費用節減を通じて多くの利益をもたらしている。女性運動における組織はまた、ICT を利用して、情報源へのアクセスを助け、彼らのロビー活動の有効性を改善し、情報配布活動の到達範囲を助け、国際的な統合の程度を高めている。これらの便益のすべては、むしろ ICTs の非常に基本的な利用から生じている。市民組織が、インターネットと電子会議や e-メールその他といった関連するネットワーキングの応用の専門的利用者になるなら、その利益は桁はずれに増加する。

ジェンダーに関連する情報の収集と配布

女性運動と SHD で活動している多くの組織が、SHD 目的に向けての動きのために使う開発関連の情報を収集、組織、配布するために ICTs に依拠している。ICT のネットワークにわたっての配布のために、「女性と開発」の内容を創り出している情報・メディア組織はまた、拡大するメディアのチャンネルがもたらしている機会をとらえてきた。ますます増加する専門家の情報提供者は、急速に激増しつつある新メディアが、女性のエンパワーメントと SHD 問題にあてた材料をふくむことを保証している。

女性の人権を監視し保護する

インターネットは、興味深い共同のプロジェクト *Women's Human Rights Net* を通じて、女性の人権を監視し保護するための道具として使われている。これは、情報の共有、キャンペーンと能力構築のための 50 以上の国際的女性人権組織にわたる電子的ネットワーキングである。

民間および専門的コミュニケーションの手ごろな手段の提供

また、女性に手ごろな情報・コミュニケーションのサービスを提供するために、既存の ICT アプリケーションとネットワークを、新しい組み合わせで使っているプロジェクトも注目に値する。これらには、割引きした施設への女性の平等なアクセスを提供する特別な措置をしているテレセンターや、特に女性に便益を与えるか、女性を対象とするアプリケーションを提供する多目的の地域社会センターがある。例としては、カメルーン、セネガル、ウクライナの電話キオスクやテレセンター、そしてバングラディシュの *the Grameen Phone* プロジェクトがある。これらのプロジェクトは、協同組合協定、マイクロクレジットの拡大、あるいは企業家活動を通して女性に手ごろなコミュニケーション・サービスを提供することができる。

世界の生産システムへの女性の統合

世界の生産システムでの変化が引き起こした破壊に対して女性の生産的な努力の盾となつて成功した計画はわずかしかない。しかしながら、アジアの多くの国では、下請けの増加と生産過程のグローバリゼーションの結果として限られた成功はある。グローバル化した生産システムへの統合の様式としての家でのテレワーキングは、女性が技能を獲得し、所得を稼ぎ、有償の雇用と無償の世帯労働とを結びつける機会を提供した。テレワーキングをめぐる政策課題は、健康と安全の準備、仕事の不安定性、雇用の差別的な条件、およびケイパビリティと技術へのアクセスの不正な条件にかかわる。

前進にもかかわらず、ICTsを道具として使うプロジェクトや計画は多くの問題に直面する。特に、市民社会にイニシャチブは資金の欠如、不十分な専門的資源、技術変化の急速なペース、訓練への投資の少なさと継続性の欠如に脅かされている。ジェンダー平等とSHDへのそのプラスの影響を示すために、ICTsを道具として使うあらゆる努力を結合させた予算は、おそらく総計で年に1億USドル以下であろう。この数字は、ことわざにいう大海のひとしづくというえる支出であるが、総額のうちでわずかなこの資金充当ですら常に危険にさらされている。

世界市場で女性が有利になるよう助けること

女性と電子取引についての多くの小規模な試験プロジェクトが、女性の生産者とその生産物とサービスの配布のために、より大きな市場へのアクセスを持つことを保証することを狙っている。しかし、市場のグローバル化が女性生産者の商業の運命に与える影響に関する体系的な研究はごく少ない。試験的プロジェクトから入手できる限られたデータから一般的結論をひきだすことは不可能である。資料が示しているのは、電子取引は、特定の条件下で働いていて、正しいケイパビリティを持っている企業家に対して、その販売の範囲を拡げる機会を提供できるということである。

ジェンダー、ICTsと持続可能な人間開発についてのアイデア

多くの異なる知的貢献がICTsの変革を扱ってきた。この分野での非常に早い時期の文献は、国の政府に対してICTsへの投資はやりがいがあり利益があるということを説得する努力をしていた。当初の著作はまたICTsの配布システムと入手可能性は、富裕な国（とその中での都市の十分に資金を持つ階級）に偏っていることを示し、地方の人々のICTsへのアクセスの権利の正統性を立証することを追究した。名高い *Maitland Report*²³ と一連の関連する論文がこの鉱脈で用意され、知的舞台に非常に多くを提起した。しかしながら、初期の著作はどれひとつとして、ICTsへのアクセスの拡大の意図した便益として男性と女性の経験を区分しなかった。

²³ ITU 1984

他の研究の検討によれば、技術変化の傾向が、特定の集団に強く有利で、他の集団を排除している。国連大学(UNU-INTECH)、国際開発研究センター(IDRC : the International Development Research Centre)およびヨーロッパ連合 (EU) は、すべて社会的排除についての分析を提出してきた。

国連開発のための科学技術委員会 (UNCSTD : UN Commission on Science and Technology for Development) の研究は、制度的、技術的ケイバリティに焦点をあてることによって、この問題にとりくみ、ICT部門の開発のための国家戦略を打ち立てる必要を指摘した²⁴。UNDPの情報・開発プログラム、国連アフリカ経済委員会の地域的な貢献、そして世界銀行の開発プログラム知識(Knowledge for Development Programme)は、同じように開発途上国に対して、ICT部門をどう発展させるかに関して、それが便益をうみだすことを前提しての、ガイドを提供する努力とみなすことができる。

1995年の北京での第4回世界女性会議に対する貢献のように、UNCSTDは、ジェンダー、科学技術、および開発の関係に関する包括的な研究を行った²⁵。個人の寄稿や総合的報告や勧告は、科学・技術システムが社会およびその開発過程と相互作用する仕方にジェンダーに特有の側面があることを確認している。ジェンダー、科学・技術および開発についてのこれらの研究は、広範囲な技術発展において、男性と女性ともたらす便益へのアクセスと管理のレベルで、差別の重要な側面があることを決定的に示した。科学・技術分野において女性が直面する障壁は、環境、保健、エネルギー、教育、農業のように多様であり、教育・訓練への不平等なアクセス、資金的、技術的資源の不公平な配分、意思決定と管理への限られた参加、社会化の圧力および女性の知識の過小評価があった。

UNCSTD のプロジェクトは、ICT部門での特定の構成要素（例えば、教育・訓練での障壁に関するMitter and Rathgeberの研究における女性の雇用へのICTsの傾向と影響の検討）をふくんでいた。この書物へのIDRCの情報グループの寄稿は、女性と女性組織がICTsを道具として使う点でなした前進の幾つかを記録した。

UNCSTDの Gender Working Group (GWG)の研究は、女性、特に開発途上国の女性がICTを自らの利益のために活用する際のジェンダーに特有の障壁（社会化、労働市場の分割、教育・訓練へのアクセスの不平等、その他）を結論している。しかし、これらの研究はまた、ICTsには、女性に対して、積極的な社会的、政治的、文化的変化とともに、経済的事業の拡大の機会をもたらす潜在的可能性があることを見出した。この初期の研究は、ICT部門の企業内のジェンダー関係も、ICT部門の組織が既存のジェンダー不平等をどう強化したかも取り上げなかった。²⁶

ICTsを開発目的に向けて展開させるというテーマをとりあげたさらに最近の研究は

²⁴ United Nations ECOSOC 1999

²⁵ UNCSTD 1995

²⁶ GWG がその発見したことを広げるために、そしてそれらの問題について主唱と研究を継続するために、gst ゲートウェイでICTsをどのように使っているかを参照。

Marcelle²⁷である。これらの著作においては、ICT部門内の政策改革が、副次的ではない中心目標としてSHDをふくめることを正面から強調している。アフリカ地域からの実証的資料を使いながら、この著者は、ICT部門の目標が、純粋な民間部門の利益から方向を変えなければ、この部門は、開発目標への貢献において、うまくいかないと論じている。利益の極大化にだけ焦点をおき、市場メカニズムに依拠することは、社会的、制度的資本への過小投資、供給の増大への制約、および需要の刺激における創造性の欠如を持つ古典的な市場の失敗をもたらす。この結果、先に示された憂鬱な統計で説明されたように、世界の情報社会は世界の市民のごく一部の者の領分になる。民間部門の利益を増やす手段として、ICT部門の現在存在するような増大に異議を唱えることは、グローバリゼーションと自由放任による経済政策によって生み出された不平等の拡大について現在の反省をするとき、非常にタイムリーな考えである。

最近終了した UNU-INTECH の二つの研究プロジェクトは、ICTsの急速な普及が企業と市場内のジェンダー関係に与える影響についての実証的資料を提供している。これらの研究の結果は、特に勇気付けられるものではないが、労働組合、女性の協同組合、啓発的な民間企業および国家による活動の結果として、ICTsの急速な普及が女性にプラスの利益のある影響を作り出したという証明を提供している。²⁸

世界ICT部門での実践

ICTsを道具として使う活動、ICT部門の過程の背後にある思考を変化させる活動は進行中である。しかし以下に示されるように、それらの努力はなお、世界的なこの部門内の実践に大きな影響を与えてはいない。

ITUのジェンダー問題タスク・フォースは、テレコミュニケーションと通信技術部門の企業内、およびテレコミュニケーション政策の世界的な規制枠組み内での実践を変化させる点で、影響力ある機関になる可能性を持っている。このタスクフォースは、ITUのテレコミュニケーション開発局(BTD : Bureau for Telecommunications Development)の局長に連携する準諮問機関として1998年に設置された。それは、その開始以来その野心的な「ITUのBTDのすべての政策、計画はジェンダー視角を取り入れる」という指令を満たすよう活動してきた。このタスクフォースの現在の作業計画はさらに進んで、その活動は以下の戦略的目的を達成することを意図する、と述べている。すなわち、

- 女性はテレコミュニケーションの便益への同等なアクセスを持つこととこの部門の改善と産業変化によって不利を受けないことを保証すること。
- テレコミュニケーション技術とサービスを女性のニーズと要求を考慮してデザインし提供すること。

²⁷ Marcelle, 1997, 1999, 2000

²⁸ UNU-INTECH 1999

▶ テレコミュニケーション部門のすべてのレベルへの女性の参加を増やすこと。

このタスク・フォースの作業の中期的評価は、テレコミュニケーション政策におけるジェンダー不平等の輪郭を示した点で有効であったことを示すだろう。このタスク・フォースの作業の結果として、BDTは今や、その開発活動に関する主なメッセージのすべてに、ジェンダー問題をふくめている。このようにして、ジェンダーは、ITUの作業において、言葉のレベルでは確実に位置を得た。しかしながら、BDTの活動計画がジェンダー平等に向けて大きな積極的結果を生み出すペースは遅い。特に女性を対象とするプロジェクト計画、既存の介入が女性に与える影響についてのより良い理解を生み出す研究、そしてテレコム政策を、女性に不利な結果をもたらさないようにするため、再編成する点でのケイパビリティを構築するプロジェクトがある。ICTsを道具として使う努力という、これらの控えめな改善ですら、わずかな制度的支援をえての困難な条件の下で活動する外部と内部の交替行為者の勇壮な努力を通じて獲得されたものである。

ジェンダー・メインストリーミングに向けての多くの重要な努力と同じように、ITUのジェンダー問題タスク・フォースは多数の問題と闘わなければならなかった。それらの問題には、権限の不足、不十分な資金的資源と予算の不安定性、指令の組み入れ、努力の断片化、ITUのスタッフ機能との統合の欠如、公式の意思決定と統治装置の任意性と欠如がある。これらすべては、新しい組織が直面する共通の問題であり、多くが市民社会とむすびついている場合が多い。これらは、変革に消極的な制度による抵抗の形として生じている障害と見ることもできよう。一方では大きな潜在力であり、他方で、前進の速度を低める惰性と抵抗の結合であるこの例は、他の政策設定機関やICTアプリケーションとインフラストラクチャを作り出す企業において、何倍にも増えることがありうる。

世界のICT部門は人的資源の危機に直面している。技術変化のペースが加速するとともに、熟練した人的資源への要求もまた劇的に増大し、供給は需要に追いつかないでいる。労働条件と給与が女性にとって不利である企業は、才能をひきつけ保持することができないでいる。したがって、手段のレベルにおいてすら、民間部門は雇用慣行をジェンダー・エクイティの原理に対応する方向で更新し、改革することに関心を持つはずである。

ICT部門でジェンダー関係がどのように形成されているかに関する知識を増やし、対立、抵抗と不平等な権力関係が組織的脈絡の一部になっている状況下で変化の管理を深く理解してたてられる変化をめざす戦略を企画するために、もっと多くの作業が必要である。

変化に向けての一つの戦略は、見返りを生み出す可能性を持つ類似の精神を持つグループとの水平的連合を通じて、ICT領域の変革を進めることであろう。国際女性運動は、そういったプロジェクトを行う特別な力を持っており、これらが他の知識創出者や実践家の力と結びつくことができれば、ICT領域に変化をもたらすであろう。UNDPのような開発機関は、改革精神をもった関心グループを部門を越えて広く集め、ICT部門の変革で作業をとにもするフォーラムを支援し創り出すべきである。開発機関にとっては、水平的連合を活性化させることはまた、内部的隘路に挑戦するという追加的な利益がある。ICTと開発の領域

に変革をもたらす水平的連合を構築することは、知識、技能、および理解の点で横断的に地味を肥やす機会をもたらし、これが、代替的見地を持つ人々が使う影響力を増加させる良い機会になるはずだからである。²⁹

国のレベルと国際的レベルの両方で、ICT部門の政策形成の側面での国際女性運動の参加は限られてきた。マクロ経済政策のレベルでロビー活動と主唱の開始の際に運動が経験したのと同じ種類の立ち遅れが、現在、ICT部門に存在する。活動の多くは、なお、ロビー活動、政策形成、そして他の形の重要な関与ではなく、ICTsの道具としての利用を促進することに焦点をおいている。意思決定レベルでの女性が過小であることが、部分的にはこれの説明になるが、また現在働いている従属関係の国際化の作用の油断のならない形もある。女性運動は、この重要な領域で政策形成と意思決定への要求を表してこなかったし、このことは、主唱やロビー活動に対する相対的に低い優先度に反映している。このことがまた、分析とこの領域での能力構築を望んでいるNGOに対する援助を通じて、移行をはじめつつある³⁰。

この点での初期のひとつの推進者は組織、*ABANTU for Development*であった。マクロ経済学でのロビー活動と主唱の経験に促されながら、*ABANTU for Development* は1995年の11月に南アフリカでポスト北京会議を組織し、ICT部門の政策問題に焦点をあてた³¹。北京行動綱領の進行中の検討と評価は、情報・コミュニケーション領域の主唱をめぐって市民社会を活気付けて、これは前進を生み出すはずである。

行動への勧告

ICT政策の形成と実施過程での重要な推進者は、国の政府、国連システム内の機関、ドナー機関、市民社会団体および民間部門をふくむ多角的機関である。

各国政府

ジェンダー的考察を国のICT政策と実施に統合することは、その国の政府の強力で、有効なリーダーシップなしには実現できないだろう。地方的な脈絡とジェンダー正義とへの正当な要求を考慮にいたしたICT開発のための明確な見方と戦略を形成する際に、政府がリーダーシップをとる役割を果たすべきである。公共部門内の、実務省庁あるいは規制機関といった適切な組織が、他の重要な担当者との協力の下に動きながら、この見方を発展させ、戦略をたて、課題を実施すべきである。国家が国益の下に、ICT部門の発展とICTsの適用過程を進めることを保証する点で、行動を支持する役割を果たすことが非常に重要である。

²⁹ O Siochru 1999

³⁰ Goddard, Karesle and Marcelle 1999 を参照。

³¹ *ABANTU for Development* 1996

少女と女性が、それらの技術を活用できるように、社会的および経済的環境を改善することは、重要かつ緊急な社会的、経済的課題である。この過程は自動的に進まない。ICTsの生産と利用の方向を設定する際の国家の役割は、したがって、決定的に重要である。政府は五つの重要な領域で措置をとるべきである。

1) ICT部門とICTの応用のための測定可能な目標と対象を定め具体化すること。

これらの目標は、貧困の軽減、保健ケアの改善、食の安全、環境の安全、技術の進歩と人的資源の開発を達成に向けてのICTsの貢献をふくむべきである。これらの領域の政策の潜在的便益が明確に確認され、少女と女性が明確に定義された区分としてふくめられるべきである。政府はまた、「女性」は同質の区分ではないことを認め、政策の便益は、異なる社会的、エスニック的、人種的バックグラウンド、そして異なる教育程度を持つ少女と女性に及ぶことを保証するべきである。農業に経済基盤をおく貧困諸国においては、地方の女性とICTsの潜在的な受益者としての彼女たちのニーズを考慮することが特に重要である。開発に向けてICTsを利用するという見地を達成する点での成功は、部門別の問題の先に及ぶ起動力を必要としており—ICTsとSHDに対する責任は、省庁を横断したものであるべきである。マレーシアとセネガルが、このアプローチを実施してきた途上国の例である。

2) ICTと開発の見地を発展させ、方向づけし、その見地にうたわれている目標を達成するために必要な制度的構造を創り出すこと。分析、目標の定義、利害関係者との折衝、プロジェクトの計画化、評価と監視、を行うため、そして国のICT戦略のすべての要素を管理するためには、多様な組織が必要である。これらの組織は、適切なスタッフ・チーム、十分な資源、行政機関と意思決定構造をエンパワーすることを必要としよう。女性組織、ジェンダーと開発問題での専門家、そしてSHDの主唱者が、これらの政策形成過程に活発に関与するべきである。

3) ICT関連領域で助言を確保し、技術的専門性を強化すること。政策立案者は、その政策目的の実現を助けることのできる政策道具を開発するために、厳密な分析からひきだされた研究の所見と洞察を利用するべきである。例えば、ネットワークの近代化、産業構造、関税政策、許可の決定、R&Dに向けてのインセンティブと革新、および訓練と学習のシステムに関して、技術的決定が行われるときにその基準が社会的・経済的目標をふくむことを保証する政策の革新が必要である。

4) 政策形成、実施および再吟味の過程にすべての重要な推進者が積極的に関与することを保証する諸機関を開発すること。国の政府と多角的開発機関やITUといった幾人かの重要な推進者との間のコミュニケーションが十分に発展して、定期的なものになる。しかしながら、先に注記したようにそれらのコミュニケーションは、伝統的方向に沿ってのものになる—例えば、コミュニケーション省はITUとは定期的に交流するが、世界銀行あるいはUNCTADとは交流しない—傾向がある。さらに、国のレベルでは、幾つもの現業省庁の間での交渉や論争を許す組織的機構は少ない。

AISIの枠組みとUN-ECA Acacia 計画は、ICT政策の形成と実施を遂行するためにこのアプローチの潜在的便益について論議し、証明する点で特に強力である。広い範囲の利害グループからのより大きな参加が政策形成過程を改善するというセネガル、南アフリカ、ウガンダからの明確な証拠がある。意図した便益の特定グループへの影響を評価するのはまだあまりに早すぎるが、このAcacia計画で採用されたアプローチは、周辺化された人や不利な立場にある人への入り口を提供した。AISIの枠組みの影響を与えられている場合には、行動計画は、公開の参加型の政策過程を呼びかけることが重要である。

女性組織と、ジェンダーと開発の専門家はこれらの協議過程に参加させられるべきである。これらのフォーラムで少女と女性の利益を代表し、必要な政策手段の開発をもって援助するために、要求される技能と経験を持った女性と男性を認定する問題は、手に負えないものではない。これらの資源を認定するために、もっと創造的なアプローチが採用される必要がある。大学と民間部門でのICTsの経験を持つ女性がいるし、ICTの政策問題を学習する機会を持つことのできる女性のジェンダー・開発の専門家がいる。これは、正面から直面するはずの人的資源の挑戦課題である。例えば、南アフリカとウガンダは、ジェンダー思考をいくつもの社会開発計画に組み入れることを保証する点で大きな歩みを示しつつある。これらの経験はアフリカでのICT政策にジェンダーを植えつける問題において念頭におかれるべきである。

- 5) 政策目標を再吟味するための能力を改善させ、計画を監視・評価し、技術的および社会経済的環境の変化に対応すること。ICTsは技術の急速な変化のある集まりである。非常に早いペースでの技術変化の生産と利用をとおして生み出された影響は、地域的脈絡では、予期しない結果を生んでいる。ICT部門の政策は、それが有効であるためには、適応性を持ち、反動的である必要がある。

多角的開発機関とドナー

国連システムと専門機関を含めて多角的開発機関は、上述の分野で国の政府を、多様な支援の資源を提供することによって援助すべきである。それらの資源としては一以下に限られないが一政策用具の企画のための技術的専門性、金融支援および制度的ケイバビリティの構築がある。

具体的な活動としては次のものがある³²。

- 1) 政策対話と主唱 多角的機関および双務的機関は、市場と労働資源の拡大を確保するという制度的理由と、人間開発の次元としての両方によって、ICTの計画と規制の中にジェンダー次元をふくめることの妥当性を主唱するには良い位置にある。そういった主唱は、すべての潜在的なパートナーに手を延ばすこと、および政府、市民社会および民間部門の間で、見方と優先度の共有の発展を促進する介入とによって、強化されるだろう。

³² www.morino.org/bridgingdigitaldivide.asp

女性の利害を代表する組織が、ICTsに関連するすべての問題についての協議に慎重にふくめられること、そして女性が特に、ICT拡大の過程でのそのニーズと貢献に関して協議を受けることを保証することが必要であろう。各国レベル、地域レベル、世界レベルのICT部門には、そういった対話に関与できる、またICTの開発部門を通じて接触できる高いレベルの女性が多数いる。

- 2) てこになる資源 資源の動員において民間部門との協力の機会を確認すること。これは、地域社会組織、学校、訓練機関の男性と少年とともに女性と少女の技能を発展させるための相応な資金、装備の提供、奨学金の提供、少女のためのスタディ・ツアーとインターンシップ、育成体制の設置、女性が所有しているか多数の女性を雇用している企業に対する税の支払い猶予がありうる。
- 3) 制度的強化 ICT部門の統治に関与する政府、規制機関その他の機関がジェンダー平等へのこの部門の影響を分析し、その分析を政策形成と計画過程にふくめる能力を持つことを確保すること。この協議に女性の政府スタッフが加わることを確保すること。

市民社会グループの連結性を構築することを通じて市民社会の能力、メンバーの専門的スキルを、女性の能力に対して特に注意を払って強化すること。そういったイニシャチブは、計画や活動の効率性を改善し、地域社会の活動範囲、スタッフの開発、および地域社会の行動への関心を統合を強化するために、技術を使用することを狙ったものになりうる。また重要なことは、地域社会レベルでの情報にアクセスし、情報を共有し、地域社会と国際的な情報源とをつなぐ能力をつくりあげることであろう。おそらく機関間の関係を基礎にして、特に地域社会での接続性のレベルに関する目標と、この知識が地域社会の活動に適用される保証となる計画をたてること。低所得の地域社会で技術的能力に関して活動するボランティアのチームを、その活動に女性をふくめる権限と能力をもって確認すること。

民間部門の組織

ICT装置とサービスの供給者は、ICTの使用と開発目標とを統合する点で重要な役割を果たす。この民間部門は、重要で強力な利害関係グループであり、その要求はICT政策の方向に大きな影響力を発揮する。残念ながら、民間会社は、すべての他の社会的な会社の目的よりも利益獲得に重点を置く傾向があった。民間部門のロビーは、非常に強力で、ICTについての経験が中央政府機関よりも豊富であることが多いので、ICT政策目標を全体的に定義する際に、短期的な商業的目標が大きなウエイトを持つ。

途上国の民間部門にとっての大きな課題は、その戦略を、短期の利益獲得ではなく、長期の市場発展に向けて再編成することである。したがって民間部門の会社は、テレセンターや他の地域社会所有の施設を通じてネットワークを開発し、拡大する努力に対してその支援と資源を与えるべきである。貧困国での企業活動はまた、地方の潜在的な消費者のニーズに対応する道具やアプリケーションを生産することに連動するR&Dにより多くの投資

をするべきである。ICTsの潜在的消費者のグループとしての女性は、特別な要求を持っており、民間部門の組織は、これに対してもっと反応的である努力をするべきである。これを行う点で成功する会社は、その商業的目標を達成するとともに、SHDIに貢献するのである。

ジェンダー問題をICT開発と統合する点での積極的役割を果たすために、民間部門の組織はまた、広い範囲のICT関連分野での女性の参加を激励し、促進する行動的な雇用政策を採用することがありうる。ICT部門の民間組織には、テレコミュニケーションの遠距離通信社、ICT装置とサービスの供給者会社、インターネット・サービスの供給者、コンピュータのハードウェアやソフトウェア会社、そしてITサービス会社といった大会社がある。これらの状況のすべてにおいて、責任のレベルは違いながら、女性の就業の機会がある。女性の技術者がひどく少ない中で、民間部門組織はまた、ICT部門でのジェンダー・エクイティという目標を達成することへの責任の遂行を、特に少女と女性に向けて企画された訓練プログラムの支援を提供することで、示すべきである。

市民社会組織

市民社会組織、そして特に女性組織は、ICTsに持続可能な開発目標とプログラムを統合するための主唱の最前線にたってきた。女性にとっての電子的コミュニケーション計画は、人権キャンペーン、環境管理、アプリカと世界の他の部分との間の情報の交換を改善する点で、ICTsが非常なサービスになりうることを強調してきた。それらの計画の多くは、資金の不足に直面し、公共政策の制定と十分には結びついていない。

機会があるときには、市民社会組織はICT政策形成の協議過程に十分に参加するべきである。女性のICT計画は、政策形成や主唱ではなくサービスの配分に焦点をおく傾向がある。これは、ゆっくりではあるが変化しつつあり、これらの傾向は激励され、支援されるべきである。多角的機関、各国政府、そして民間部門は、これらの企てを、能力構築活動に市民社会組織を含めることによって、支援することができる。例えば、ITUあるいは他の国連機関が、ICT政策形成にジェンダーを考慮するに入れる各国政府の能力を改善する計画を発足させるなら、市民社会組織は、これらの訓練計画に参加する機会を与えられるべきである。多角的機関とICTに関心を持つ市民社会組織の間のコミュニケーションの通信線は常には開かれていないので、この目標を達成することは、特別な注目と努力を必要とするだろう。

文献

- ABANTU for Development. *Report of the Conference on Strengthening African Women's Organisations*, held in Cape Town, South Africa, November 1995. London, ABANTU for Development, 1996
- Banerjee, N., "Can Markets Alter Gender Relations?" in *Gender, Technology and Development*, Volume 3, Number 1, January-April 1999. *New Technologies and Women's Employment in Asia*, Guest Editors, Swasti Mitter and Nirmala Banerjee
- Bhagavan, M.R., ed., *New Generic Technologies in Developing Countries*. London, MacMillan Press, 1997
- Bhalla, A.S., ed., *Globalization, Growth and Marginalization*, IDRC Macmillan, Ottawa, Basingstoke, 1998
- Bond, J., "The Drivers of the Information Revolution — Cost, Computing Power and Convergence." in *The Information Revolution and the Future of Telecommunications*, Washington D.C.: The World Bank Group, 1997
- Commonwealth of Learning, "Barriers to Information and Communication Technologies Encountered by Women." Report of Meeting, November 26-28, 1998, New Delhi, India, COL 1998
- D'Orville, H., "Communications and Knowledge-Based Technologies for Sustainable Human Development." prepared for UNDP <http://www.undp.org/undp/comm/index.html>.
- Elson, D., "Micro, Meso and Macro: Gender and Economic Analysis in the Context of Policy Reform." Working paper No. 1, *Gender Analysis and Development Economics*, University of Manchester, 1993
- European Commission — High-level Expert Group, "Building the European Information Society for Us All — Final policy report of the high-level expert group." Luxembourg, European Commission, 1997
- Goddard, G., Karelse, C. and Marcelle, G., "Engendering ICT Policy: Guidelines for Action." African Information Society Gender Working Group (AISGWG), Johannesburg, South Africa, August, 1999
- Goetz, Anne Marie, ed., *Getting Institutions Right for Women in Development*, London, Zed Books, 1997
- Hammelink, Cees J., "New Information and Communications Technologies, Social Development and Cultural Change." Discussion Paper 86, UNRISD, Geneva, June, 1997
- Hartmann, H., ed., *Computer Chips and Paper Clips*, Volumes 1 & 2, National Research Council, Washington DC, 1986
- Howkins, J. and Valantin, R., eds., *Development and the Information Age: Four Global Scenarios for the Future of Information and Communication Technology*, IDRC and United Nations Commission on Science, Technology and Development, 1997
- Inayatullah, Sohail and Milojevic, Ivana, "Exclusion and Communication in the Information Era: From Silences to Global Conversations." in Harcourt, W., ed., *Women@Internet, Creating New Cultures in Cyberspace*, Zed Books, London, 1999
- International Telecommunications Union, *Challenge to the Network — Internet for Development*, ITU,

- Geneva. 1999
- International Telecommunications Union, *ITU Trends in Telecommunications Reform*, October, 1999
- I-Ways Digest of the Global Information Infrastructure Commission. Special Report.* 1996
- Jahan, Rounaq, *The Elusive Agenda — Mainstreaming Women in Development*, University Press, Dhaka, Zed Books, London, 1995
- Kabeer, N., "Gender-Aware Policy and Planning: A Social Relations Perspective," in M. Macdonald, ed., *Gender Planning in Development Agencies*, Oxfam, Oxford, 1994a
- Kabeer, N., *Reversed Realities: Gender Hierarchies in Development Thought*, Verso, London, 1994b
- Karelse, Cathy-Mac and Fatimata, Seye Sylie, "Reconceptualising Education for the Production, Use and Management of Information and Communications Technologies," ch.5 in Rathgeber, E. and Ofwona, E., eds., *Gender and the Information Revolution in Africa*, IDRC, 2000
- MacKenzie, D. and Wajcman, J., eds., *The Social Shaping of Technology*, Milton Keynes, Open University Press, 1985
- Mansell, R. and When, U., eds., *Knowledge Societies: Information Technology for Sustainable Development*, Oxford University Press, Oxford, 1998
- Marcelle, G.M., "Getting Gender into African ICT Policy: A Strategic View." Ch. 3 in Rathgeber and Ofwona, *Gender and the Information Revolution in Africa*, IDRC, 2000
- Marcelle, G.M., "Securing Rural Access on an Equitable Basis." paper presented at the ITU-BDT Seminar on Partnerships and Rural Telecommunications Development, November 3-5, 1999, Kampala, ITU, 1999
- Marcelle, G.M., "Creating an African Women's Cyberspace." revised version of paper presented at UNU-INTECH International Workshop on ICTs & Exclusion issues. Unpublished, October, 1997
- Miller, C. and Razavi, S., *Gender Analysis: Alternative Paradigms*, Gender Monograph Series #6, UNDP-GIDP, April, 1998
- Mitter, S., "Globalization, Technological Changes and the Search for a New Paradigm for Women's Work." in *Gender, Technology and Development*, Volume 3, No.1, January-April, 1999. *New Technologies and Women's Employment in Asia*, Guest Editors, Swasti Mitter and Nirmala Banerjee
- Mitter, S., "Who Benefits? Measuring the Differential Impact of New Technologies." in *Missing Links: Gender Equity in Science and Technology for Development*, IDRC, Ottawa, and Intermediate Technology, London, 1995
- Negroponce, N., *Being Digital*, London, Horder and Stoughton, 1995
- Newsweek, Telecoms 99 Special Issue*, "Telecoms and the Information Society." October 18, 1999, p. 1.
- Ó Sióchrú, S., Final Report, Study Group 2, Question 10g/, "Enhancing the Capacity of NGOs to achieve Development Aims. Through the use of Telecommunications." ITUBDT, August, 1999
- Opoku-Mensah, A., "ICTs as Tools for Democratisation — African Women Speak Out." ch.7. in

- Rathegeber, E. and Ofwona, E., eds., *Gender and the Information Revolution in Africa*, IDRC, 2000.
- Organisation for Economic Co-operation and Development, *Employment and Growth in the Knowledge-based Economy*, 1996
- Pearson, R., Whitehead, A. and Young, K., "Introduction: the Continuing Subordination of Women in the Development Process," in Young, K. et al., eds., *Marriage and the Market*, CSE Books, London, 1981
- Rathegeber, E., in *Missing Links: Gender Equity in Science and Technology for Development*, IDRC, Ottawa, and Intermediate Technology, London, 1995
- Sen, Gita and Grown, Caren, "Development Crises, and Alternative Visions: Third World Women's Perspectives," Monthly Review Press, New York, 1987
- UNCSTD-Gender Working Group, *Missing Links: Gender Equity in Science and Technology for Development*, IDRC, Ottawa, and Intermediate Technology, London, 1995
- UNCTAD, *Information Technology for Development*, New York and Geneva, UNITED NATIONS, 1995
- UNESCO, *World Science Report*, Paris, UNESCO Publishing, 1996
- United Nations Development Programme, *Human Development Report*, 1999
- UNITED NATIONS, ECOSOC, *Report of the Working Group on Information and Communications for Development*, E/CN.16/1997/4, March, 1997
- Voices for Change, Special Issue*, "Telephone for All — Privilege or Basic Right," Vol.No.3, 1997
- Whitehead, A., "Some Preliminary Notes on the Subordination of Women," *IDS Bulletin*, 10(3), 1979
- World Bank, "Entering the 21st Century," *World Development Report 1999/2000*
- World Conference on Higher Education, *Gender and Higher Education, a Sea Change: Report on the Debate Entitled 'Women and Higher Education, Issues and Perspectives'*, held in Paris, October, 1998
- Zuboff, S., *In the Age of Smart Machines: The Future of Work and Power*, New York, Basic Books, 1988

資源

SHDのためのICTsの変革とジェンダー正義のためのICTsの利用を推進している団体	ウェブ・アドレス
ABANTU for Development	http://www.abantu.org/html/netwomen.htm
African Information Society Gender Working Group (AISGWG)	http://www.impactafrica.org
APC Women's Programme	http://www.gn.apc.org/apcwomen
Asia Pacific Women's Information Network Centre (APWINC)	http://apwin.women.or.kr
Fundredes	http://funredes.org/mistica/
GAIN	http://womensnet.org.za/links/gainbroch.htm
Gender, Science and Technology Gateway (GST Gateway)	http://gstgateway.wigsat.org
ITU Task Force on Gender Issues	http://www.itu.int/itu-d/gender
ModemMujer	http://www.laneta.apc.org/incita/
OFAN	http://www.wigsat.org/ofan/ofan.html
UNU-INTECH Gender and Technology Programme	http://www.intech.unu.edu/program/proj9899/442.htm http://www.intech.unu.edu/download/telework/final7.pdf http://www.intech.unu.edu/program/projects/proj443/twt.htm
UNDP	http://www.undp.org/info21
Ukraine telecentre for women farmers (UNDP)	
Women Watch	http://www.un.org/womenwatch
WomenAction 2000	http://womenaction.org/sectionj.html
WomensHuman Rights Net	http://whrnet.org/issues/ict
WomensNet (South Africa)	http://womensnet.org.za

付録 1

1999 ITU Regulatory Surveyからの抜粋

テレコミュニケーション領域での女性の雇用を促進する法的規定。

南アフリカ：1996年テレコミュニケーション法の目的のひとつは、テレコミュニケーション産業における女性のエンパワーメントと地位向上を促進することである。

規制機関における男性と女性の採用、雇用、訓練、昇進を公正で平等 (fair and equitable) な基準で遂行することを保証した政策が開始された。

シンガポール：雇用は、ジェンダーではなく、メリット、教育および専門的経験だけによっている。

別々の規制者の権限を持つ機関のメンバー総数と、その機関のスタッフ総数に占める女性の%。

19カ国が回答を寄せた。このうち、12カ国は規制権限をもつ機関に女性はいなかった。しかし、かなり高い存在を持つ国もあった（例えば、カナダ：12人中女性は7人、スウェーデン：7人中4人、南アフリカ：国の規制機関の6人のメンバー中2人が女性）。コロンビア、コスタ・リカ、パラグアイ、ウガンダでは、国の最高のテレコミュニケーション規制機関に女性メンバーがいた。

国の情報インフラストラクチャへの男性と女性の公正で平等なアクセスを保証する政策が開始された。

イギリス：すべての連合王国の政策イニシャチブは男性と女性に対する差別なしに関わっている。

付録 2

統計表 1 と 2 は女性の参加【を増加させる戦略】を論じる必要を説明している

表 1 テレコミュニケーション標準化ドメイン0でのITUの作業への女性の参加
(1997-2000年)

スタディ・グループと助 言団体	司会者数	報告者数	女性代表の数
CE 2	0	25	8
CE 3	22	50	15
CE 4	14	14	9
CE 5	0	0	7
CE 6	0	6	7
CE 7	0	5	7
CE 8	0	0	6
CE 9	0	9	3
CE10	0	0	12
CE11	0	0	9
CE12	0	15	6
CE13	0	6	8
CE14	0	0	7
CE15	0	0	6
TSAG(助言団体)	14	14	9
男性に対する女性の%	4 %	7%	8 %

表 2

1997年11月から2000年6月の期間のラジオ・コミュニケーションBR会議での男性と女性、司会者と報告者の数

	女性	男性	合計
スタディ・グループ	32	1	33
ワーキング・グループとタスク・グループ	64	2	66
会議準備会合	2	0	2
ラジオコミュニケーション助言者グループ	3	0	3
ラジオ規制委員会	12	0	12
特別委員会	3	0	3
語彙に関する調整委員会	3	0	3

出所： Document 4-E dated 9 August 1999, Second Meeting of the Task Force on Gender Issues, ITU Headquarters, Geneva, 4-5 September. Contribution by Dr. Natasa Gospic, Associate Rapporteur (ITU-DStudy Group 2), Yugoslavia Post and Telecoms